

サーキュラーパートナーズに関する 今年度の活動報告と来年度の活動の方向性

令和6年3月27日

サーキュラーパートナーズ事務局

01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント

02 各WGの議論状況の報告

03 来年度以降の新規検討テーマ

04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット

05 規程の変更

06 来年度のスケジュール

01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント

02 各WGの議論状況の報告

03 来年度以降の新規検討テーマ

04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット

05 規程の変更

06 来年度のスケジュール



サーキュラーパートナーズ（CPS）会員（3月26日時点）

会員数：398者

企業

: 304社

（大企業：144社、中小企業：160社（うち、小規模企業：37社））

業界団体

: 25団体

自治体

: 16自治体

大学・研究機関

: 20機関

関係機関・関係団体

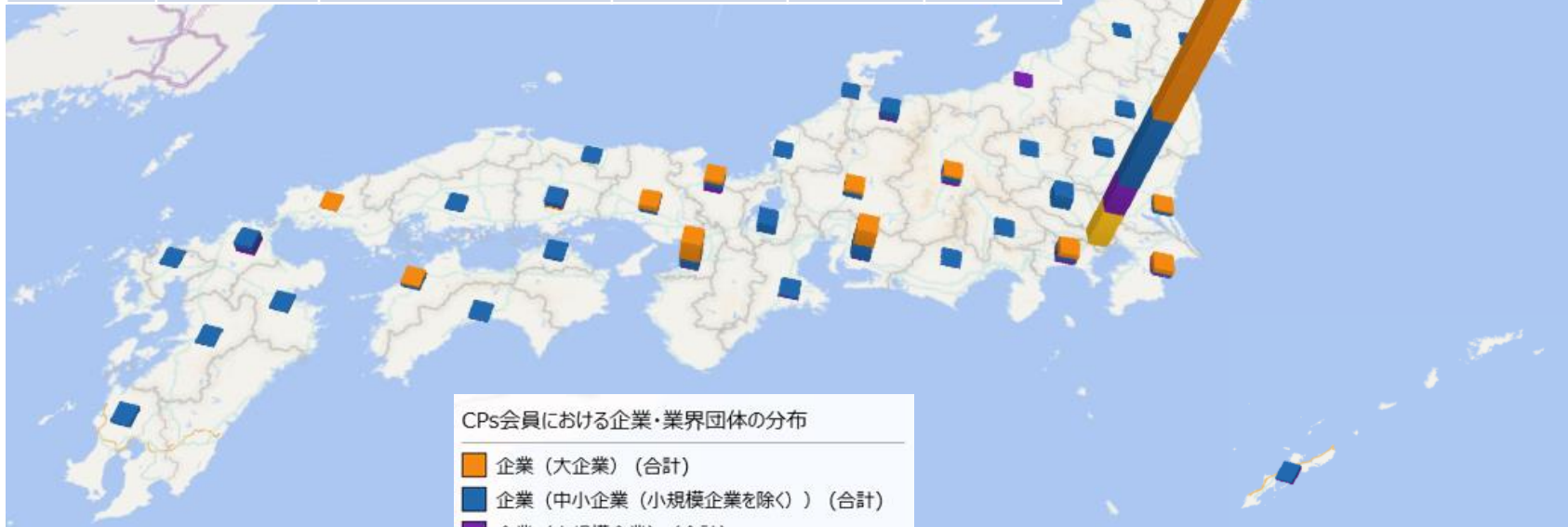
: 33機関

※「会員一覧」は、資料4を参照

会員企業・業界団体の分布（本社所在地）

- 会員企業・業界団体の本社所在地は東京に集中している。

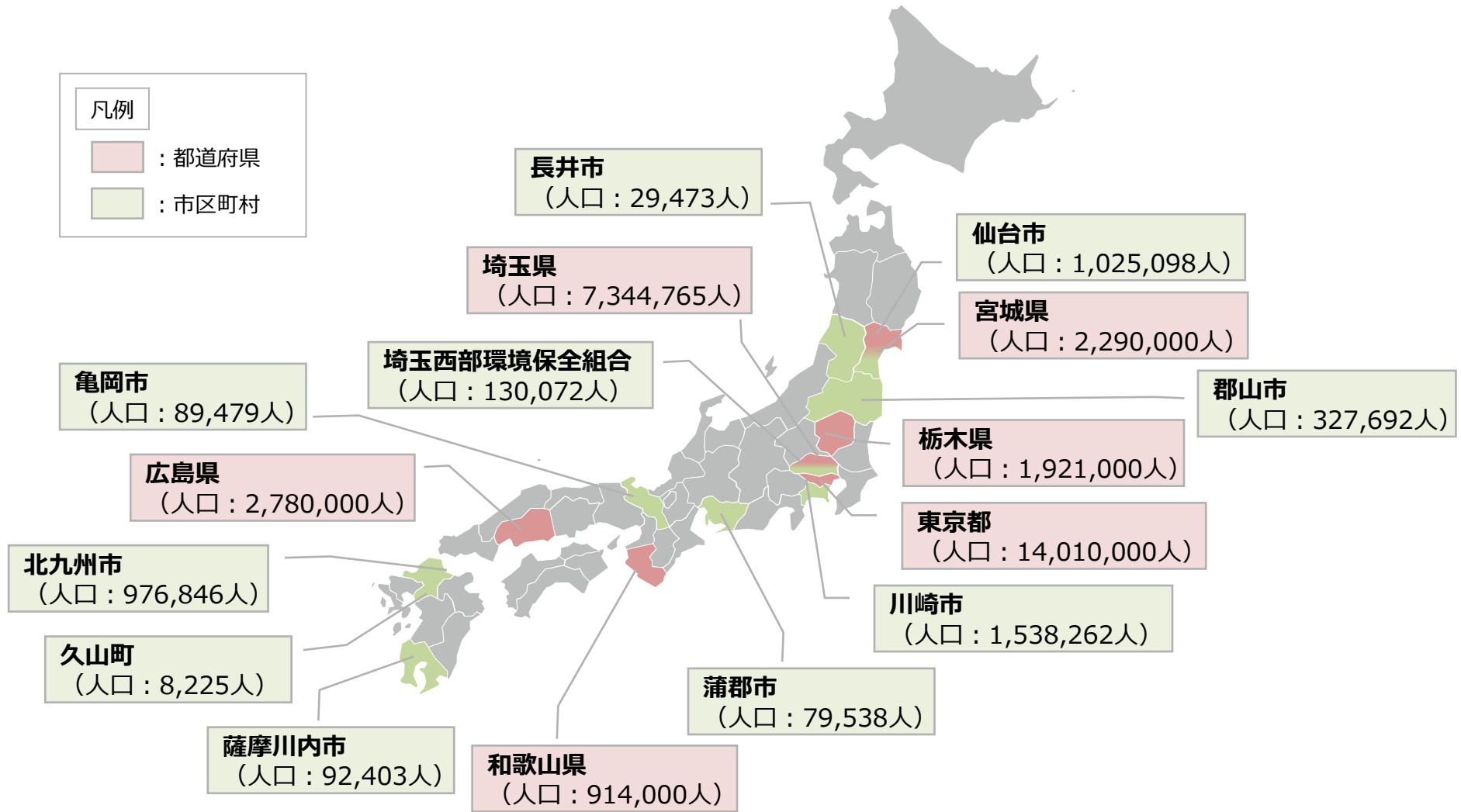
都道府県	企業 (大企業)	企業 (中小企業 (小規模企業を除く))	企業 (小規模企業)	業界団体	合計
東京都	104	41	18	24	186
愛知県	11	9	1	0	21
大阪府	12	5	1	0	18
埼玉県	0	8	0	0	8
京都府	2	3	3	0	8



CPs会員における企業・業界団体の分布

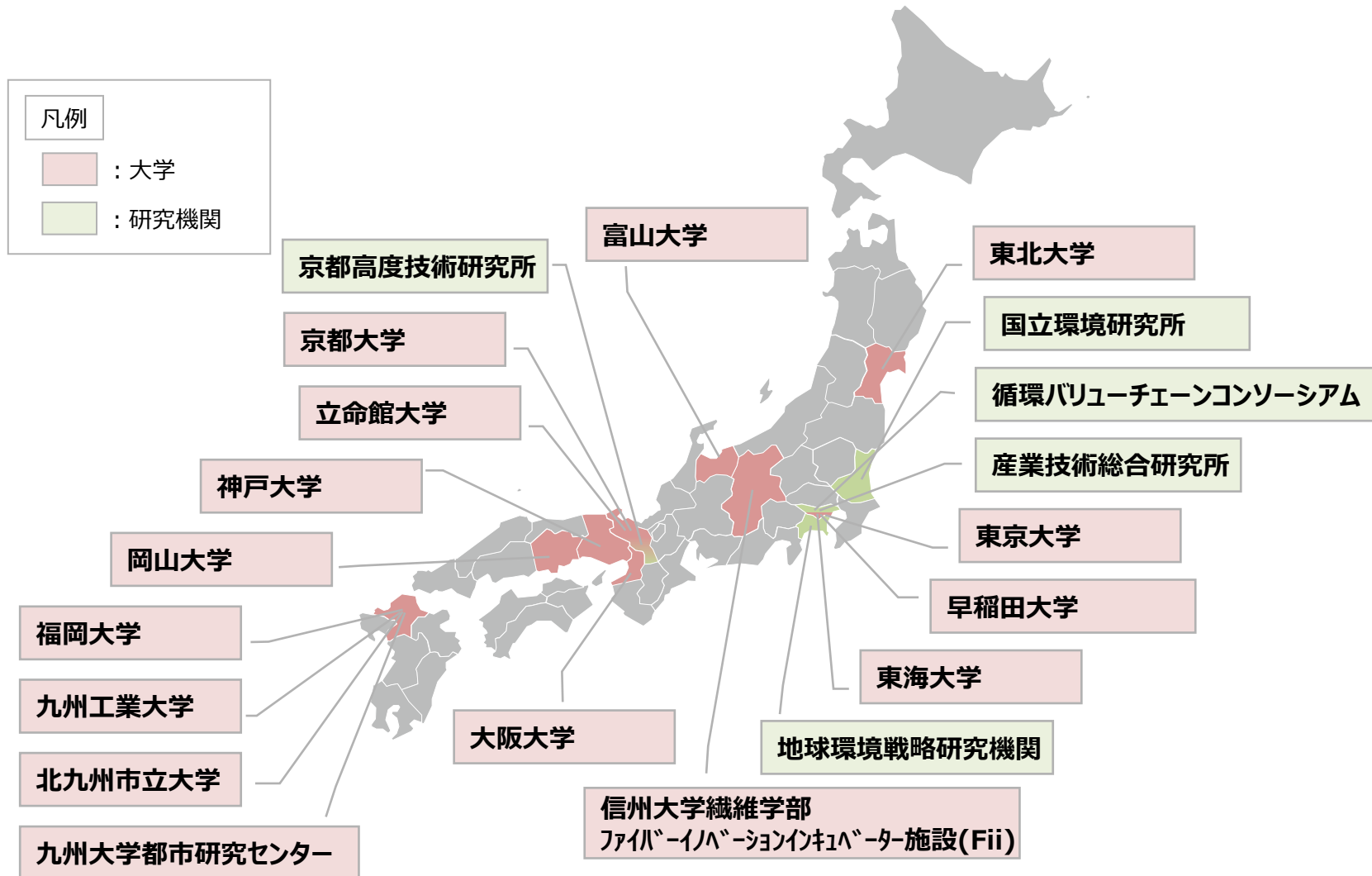
- 企業 (大企業) (合計)
- 企業 (中小企業 (小規模企業を除く)) (合計)
- 企業 (小規模企業) (合計)
- 業界団体 (合計)

- 人口規模の異なる都道府県及び市町村が全国的に分布している。



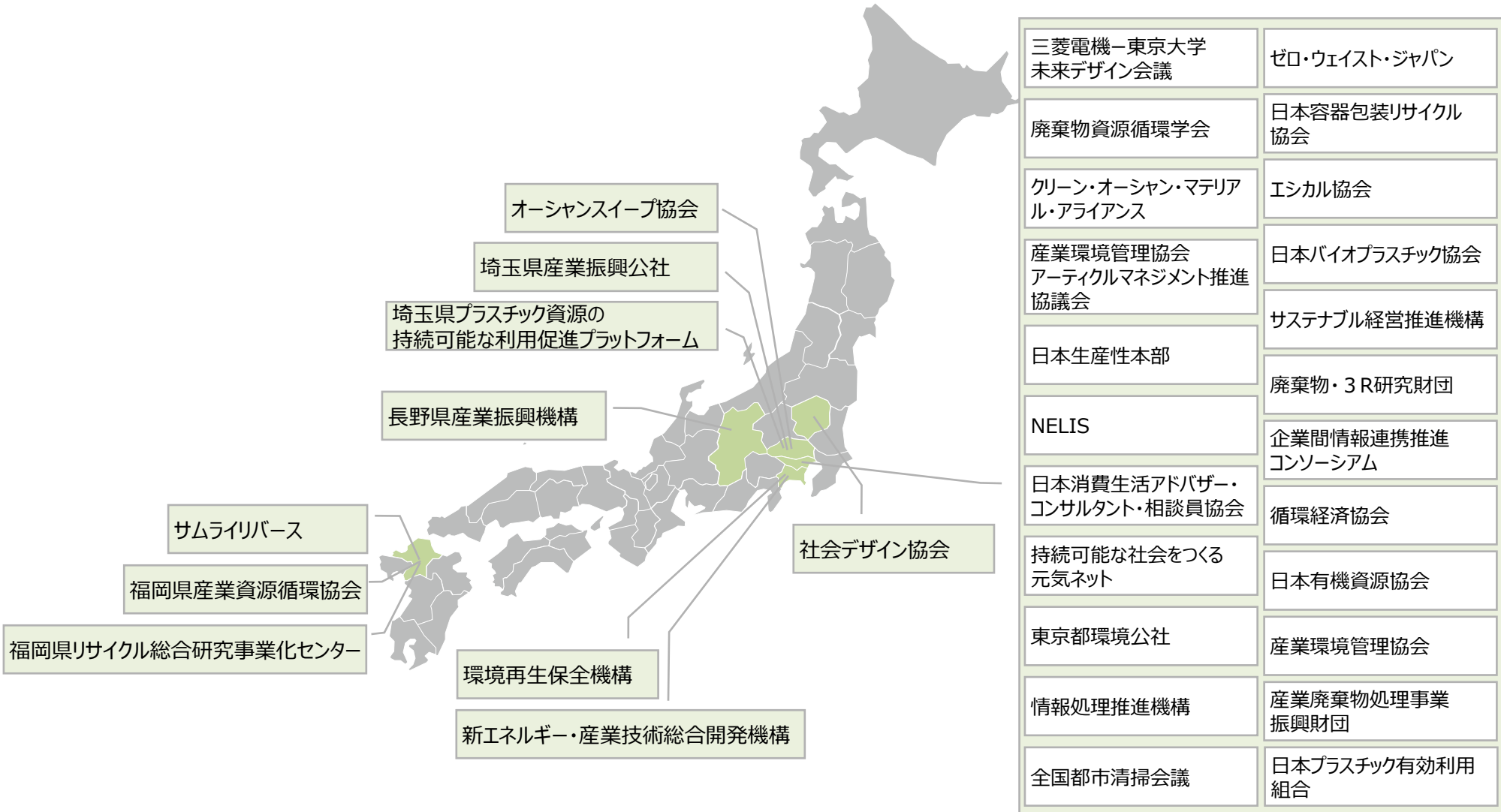
*人口はe-Stat「社会・人口統計体系データを参照」（2020年時点）

- 東京や福岡等の主要都市を中心に大学・研究機関が分布している。



会員関係機関・関係団体の分布

- 東京や福岡等の主要都市を中心に関係機関・関係団体が分布している。



サーキュラーパートナーズ（CPS）ロゴマーク



ロゴデザインの概要

ブルー、イエロー、グリーンのグラデーションで産官学を表現。
C、Pの文字が、サーキュラーエコノミーのループ、バタフライダイアグラムのフォルムを形成しつつ、地に根ざし成長していく植物のような力強さを表現し、そこにsが寄り添います。

※アンケートにご協力いただきありがとうございました。

サーキュラーパートナーズ（CPs）第1回ネットワーキングイベント



パネルディスカッションの様子



テーブル
ディスカッション
の様子

サーキュラーパートナーズ（CPs）第1回ネットワーキングイベント

- 日時：2024年3月21日（木） 14:00-16:30 開場13:30
- 会場：東京ポートシティ竹芝 ポートホール（東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー1F）
- プログラム：
 - ✓ 第1部：パネルディスカッション／テーブルディスカッション
 - ①パネルディスカッション：サーキュラーエコノミーの意義、CPsの各WGの活動やCPsへの期待等についてのパネルディスカッション）

登壇者：

粟生木 千佳氏 公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 主任研究員

張田 真氏 ハリタ金属株式会社 代表取締役社長

馬奈木 俊介氏 九州大学大学院工学研究院 主幹教授 総長補佐、都市研究センター センター長

司会：政井 マヤ氏 フリーアナウンサー
 - ②テーブルディスカッション：設定したテーマ「サーキュラーエコノミー実現のために私たちが今すぐにできることは」に沿って各テーブルでディスカッション
 - ✓ 第2部：ネットワーキング（ピッチ+ネットワーキング）

『サーキュラーエコノミー実現のために私たちが今すぐにすべきことは、

生活者の意識を変える活動	対話
認知度アップ	見える化して発信すること
ビジョンを作り 仲間を作る	<ul style="list-style-type: none"> ・小さなループの実現 ・各アセットの共有・情報共有 ・環境価値の共有できる社会づくり
再生材を使うインセンティブの創設	個人も法人も、産官学も関係なく、つながること
<ol style="list-style-type: none"> 1. 立場を越えて情報連携すること 2. 社会に還元の意義をより啓発すること 	長く使う、繰り返し使う トレンドをつくる！！ 世の中の意識を変えていく！！
腹を割って話し続ける！！（企業をこえて）	仲間づくり
自社の利益は後。みんなが腹を割って課題を共有する。 CPsがその後押しをしてくれる事を期待します。 また、会社だけでなく消費者の利益につなげ行動変容をうながす事	業界を超えたスピーディーな事業化と法整備
プライスギャップを無くす	新品至上主義からの脱却
課題共有して行動に移す	仲間づくり
CPsを用いての産（動脈、制脈）・官・学の相互理解深化	個人でも、仕事でも・・・
半径 5 mから始めるサーキュラーエコノミー雑談	事例をつみあげて世の中に発信していくこと！！ それによって“サーキュラーエコノミー”をもっと知ってほしい
同じ目線で動脈産業が制脈産業へほしいものを伝える場をつくること	サーキュラーエコノミーに関する情報を広く知ってもらうこと
三位一体（個人～企業～地域の輪） + 脱炭素	地域や業界をこえて情報の共有・意見交換をする機会を持ち続けること
仲間を増やす。教育、成功モデルの共有	業界ごとに競争から協調への会話を増やすこと

です！』

- 01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント
- 02 各WGの議論状況の報告**
- 03 来年度以降の新規検討テーマ
- 04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット
- 05 規程の変更
- 06 来年度のスケジュール

ビジョン・ロードマップ検討WGの 検討状況

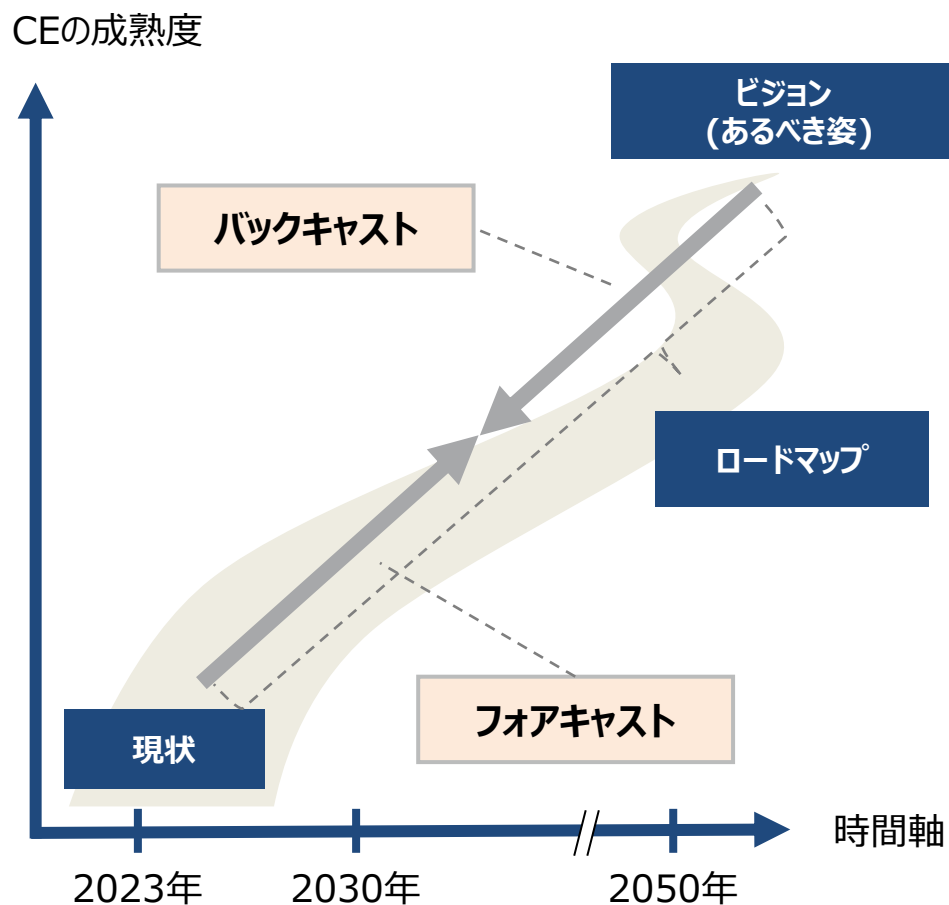
ビジョン・ロードマップ検討WG 委員（13名）

	座長	氏名	所属・役職
1		粟生木 千佳	公益財団法人地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域 主任研究員
2		梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 教授
3		大迫 政浩	国立開発研究法人国立環境研究所 資源循環領域 領域長
4		大塚 直	早稲田大学法学部 教授
5		金澤 貞幸	公益社団法人全国都市清掃会議 専務理事
6		酒井 伸一	公益財団法人京都高度技術研究所 理事・副所長
7		関口 明	DOWAホールディングス株式会社 代表取締役社長 (一般社団法人日本経済団体連合会 環境委員会 廃棄物・リサイクル部会長)
8		所 千晴	早稲田大学理工学術院 教授／東京大学大学院工学系研究科 教授
9		中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部 副会長
10	◎	細田 衛士	東海大学政治経済学部経済学科 教授
11		村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科 教授
12		室石 泰弘	公益社団法人全国産業資源循環連合会 専務理事
13		山本 雅資	東海大学政治経済学部経済学科 教授

ビジョン・ロードマップの策定のポイント

- サークュラーエコノミーの実現に向けて、3つのポイントを踏まえ、**2030・2050年の目指すべきビジョン**及びそれに至る**ロードマップ**を策定する。

ビジョン・ロードマップ策定のイメージ



ビジョン・ロードマップ策定のポイント

1



日本のサーキュラーエコノミーの あるべき姿を踏まえた検討

これまでの環境政策や国内外におけるサーキュラーエコノミーの動向、サーキュラーエコノミーのありべき姿等を踏まえた検討を行う。

2



国内外のフロントランナーの 取組や動向を踏まえた検討

先行する欧米の規制や取組、国内の先進的な企業・業界等の動向を踏まえた検討を行う。

3



各業界の現状・課題を踏まえた検討

日本の産業構造や強みを踏まえた目指すべき方向性、各業界の資源の利活用状況や現状・課題を踏まえた検討を行う。



ビジョン・ロードマップの検討スケジュール（予定）

- 今年度は日本におけるサーキュラーエコノミーの実現に向けた「ビジョン(あるべき姿)」、「目標・KPIの設定方針」等を検討し、来年度以降、領域別WGと連携し戦略、目標及びロードマップを具体化する。



特定領域の領域別WGの概要

- ビジョン・ロードマップWGで検討したビジョン(あるべき姿)や目標等の実現に向けて、具体的な取組を加速化するために、特定領域の領域別WGを設置する。
- 各領域の特性を踏まえた上で、サーキュラーエコノミー実現を目指し、取組の加速に向けたマインドセットの醸成、取組を自走できるような道筋の検討を行う。

領域別WGの目的及び位置づけ

ビジョン・ロードマップWG

- 今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョン(あるべき姿)や目標等の検討を行う。

領域別WG

- ビジョン・ロードマップWGで検討したビジョン(あるべき姿)や目標等の実現に向けて、具体的な取組を加速化するために、特定領域の領域別WGを設置する。
- 各領域における取組の加速に向けたマインドセットの醸成、取組を自走できるような道筋の検討を行う。

領域別WGにおけるゴール・検討事項

ゴール

- 業界団体等と連携し、領域別の目標及び取組施策等に関する議論を行い、方向性を明確にすることで、取組を自走できる状態を目指す。

取組状況等の整理

- サークュラーエコノミーに関する取組状況や課題の整理(サーキュラーエコノミーに関する目標値の確認、動静脈連携サプライチェーンの構築に関する状況や課題の整理 等)

方向性・目標の設定

- 日本全体のビジョン・ロードマップを踏まえた、領域別の目指すべき方向性・目標の設定

今後の取組の具体化

- 目標達成に必要な取組の洗い出し・具体化
- サークュラーエコノミーの実現に向けた領域別の戦略・ロードマップを策定

日本のサーキュラーエコノミーのあるべき姿（概要）

- 日本におけるサーキュラーエコノミーの方向性を踏まえ、ビジョン(あるべき姿)を検討。

検討項目

概要

取組目的

前提として、何を目的としてCEに取り組むのか

- 資源制約・環境制約・成長機会(経済活動への影響)等の顕在化する課題を踏まえ、2050年に向けて、『資源自律的な経済成長』及び『サステナブルな社会構築』の両立を実現する。

日本におけるCEの方向性

目的の達成に向けて、日本におけるCEの方向性を定める上で、考慮すべき日本を取り巻く環境は何か

- 日本は資源小国であることから、資源調達リスクが高く、また、自国に閉じた形での資源循環を実現することは難しい。
- さらに、人口減少局面にあり、国内市場のみを対象とした成長には限界があることから、国内の資源を最大限に活用しながら、国内に閉じないサーキュラーエコノミーモデルへの転換が急務。
- 一方で、リサイクルに関する高い技術力や「もったいない」といった我が国に特徴的な考え方等に基づく循環型社会を支える基盤等の強みを有しており、グローバルにおいてサーキュラーエコノミーを牽引する素地がある。

上記を踏まえて、日本におけるサーキュラーエコノミーの方向性はどうすべきか

- 日本の強みを最大限活かし、サーキュラーエコノミーモデル(地域循環モデル・CE型ビジネスモデル等)を早期に確立した上で、将来的にアジア太平洋地域等の海外に展開することで、グローバルにおけるフロントランナーとなる。

2050年あるべき姿(概要)

日本におけるCEの方向性を踏まえ、2050年はどうあるべきか

- 日本においてサーキュラーエコノミーモデルを確立することで、地域・社会における産業競争力の向上を実現し、経済安全保障に貢献する。
 - 海外に展開・拡大することにより、グローバルな資源循環サプライチェーンの構築、脱炭素やネイチャーポジティブ等の実現に貢献する。
- ※「①資源循環の在り方」、「②ビジネスの在り方」、「③地域・社会の在り方」の観点ごとにあるべき姿を細分化する。



2030年/2050年における日本のあるべき姿(案)の概要

- 2050年の『資源自律的な経済成長』及び『サステナブルな社会構築』の両立の実現に向けて、各観点ごとにあるべき姿を設定した。

	2030年のあるべき姿	2050年のあるべき姿
	2050年のあるべき姿の実現に向けて取り組みが進んでいる	『資源自律的な経済成長』及び『サステナブルな社会構築』の両立を実現している
資源循環の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な資源循環のループ構築に向けた土台が整備され、部分的に諸外国と連携した資源循環のループが形成されている。 ● GHG排出量が多い資源を中心として循環資源の活用が進み、部分的にGHG排出量削減や生物多様性への影響の低減に貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本をハブとした国際的な資源循環のループが実現している。 ● 循環資源の活用がサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの達成やネイチャーポジティブの実現に大きく貢献している。
ビジネスの在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● CE型ビジネスの基盤が整備され、一部のビジネスモデルにおいて新産業創出等によりサーキュラーエコノミー市場が創出され、競争力を持ち始める。 ● GHG排出量の大きさや取り組みやすさから、先行してサーキュラーエコノミーへ移行している一部の製品・サービスにおいて、GHG排出量削減や生物多様性への影響の低減に貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルのCE型ビジネス市場において、日本がフロントランナーになっている。 ● 資源循環に関する製品・サービスがGHG排出量削減と密接に関係しており、カーボンニュートラル達成やネイチャーポジティブに大きく貢献している。
社会・地域の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の地域において、地域の特性に応じた循環経済圏が確立されつつあり、地域の雇用創出、地域住民のウェルビーイング向上、企業の成長に貢献している。 ● サテナブルなライフスタイルが選択肢になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国的に地域の特性に応じた循環経済圏が確立され、環境制約や資源制約への対応、成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイングを実現している。また、日本のサーキュラーエコノミーモデルを海外に展開している。 ● サテナブルなライフスタイルが当たり前になっている。

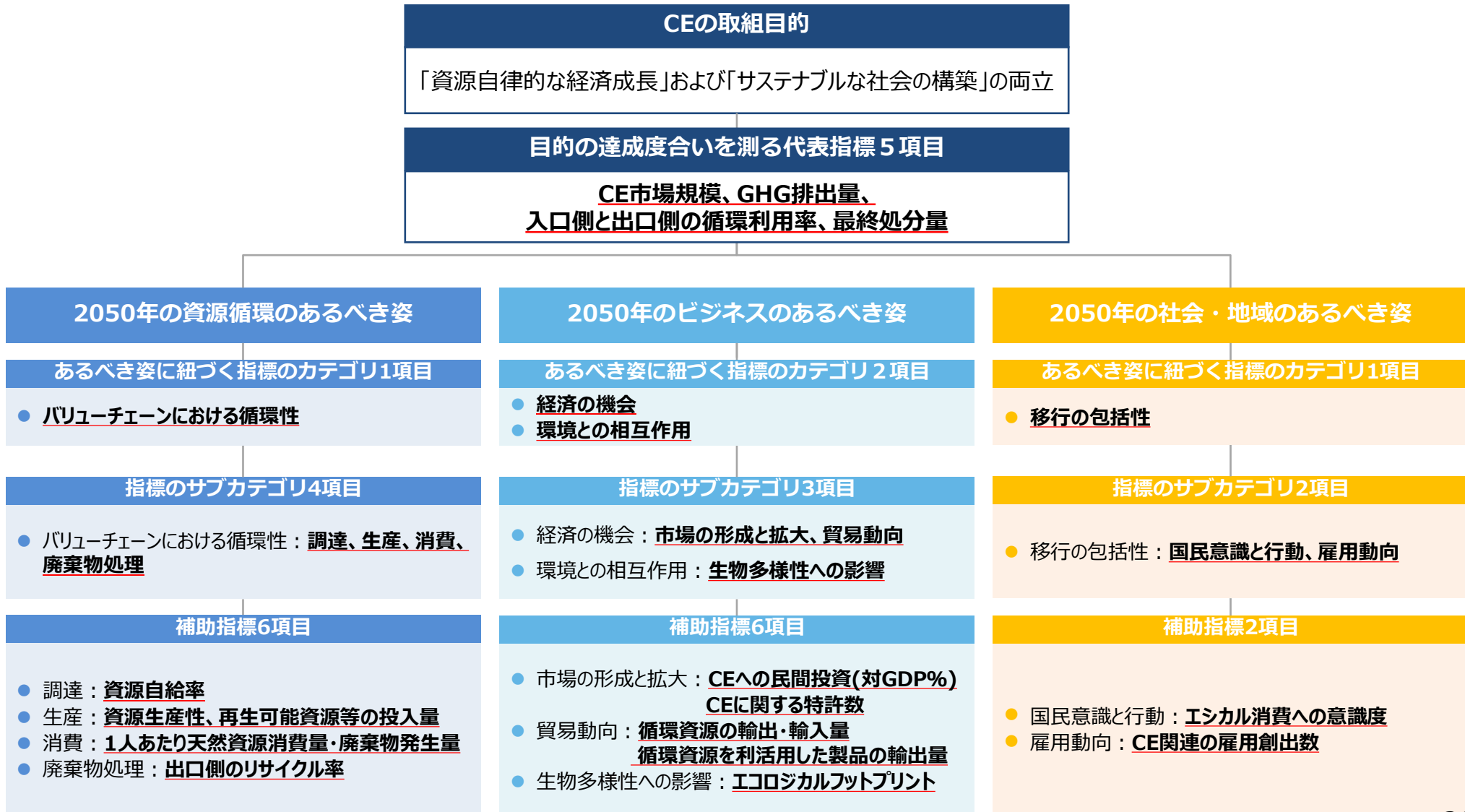
● 日本のCEの目的及びあるべき姿を踏まえ、CEの指標を検討する。

検討項目

概要

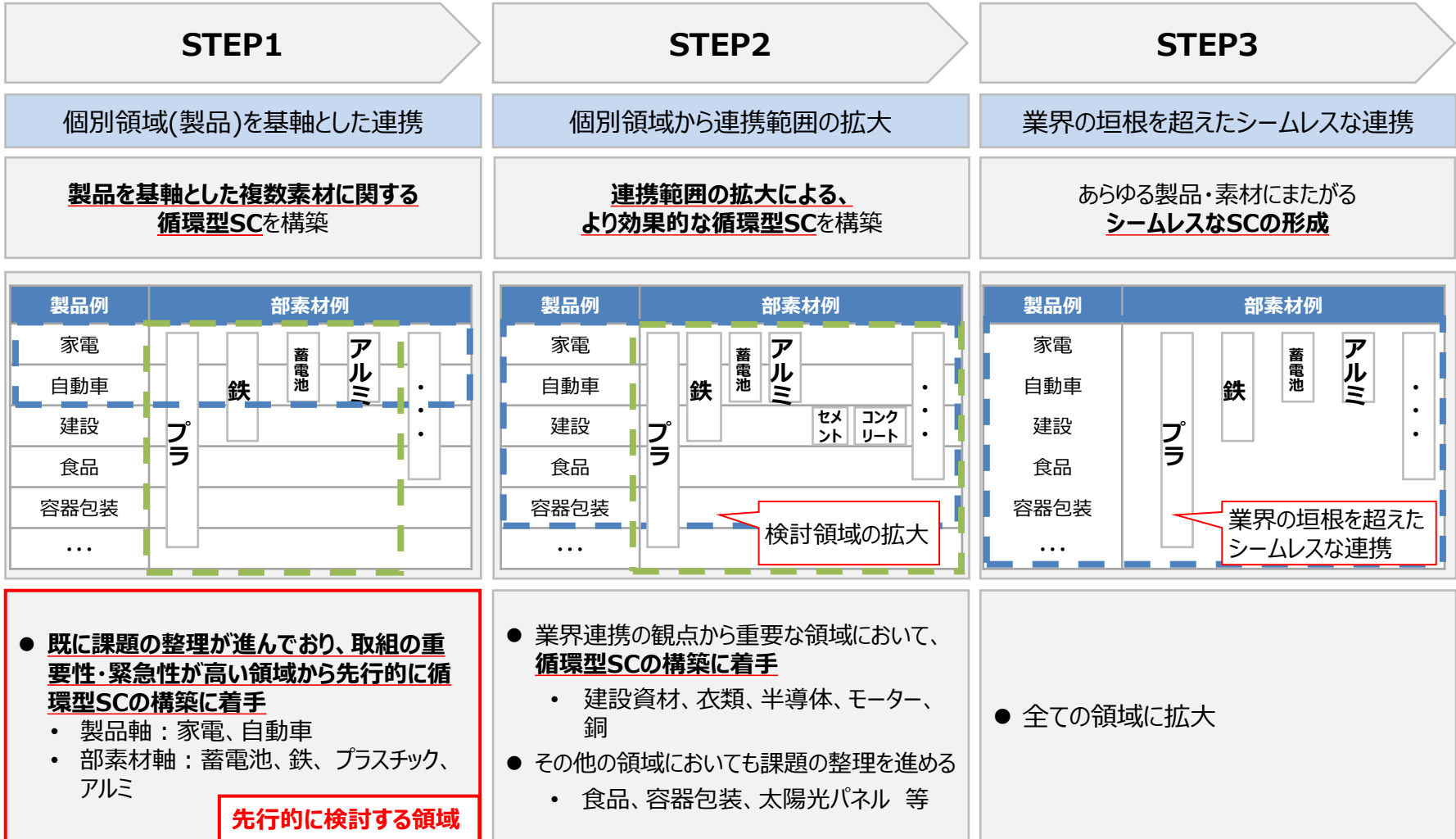
指標設定の前提	前提として、何を測るために指標を設定するのか	● 日本のCEの取組目的である2050年の『 <u>資源自律的な経済成長</u> 』及び『 <u>サステナブルな社会構築</u> 』の両立が達成できているのかを定量的に測るために指標を設定する。
代表指標	目的を達成した状態を示すには、どのような指標を設定すべきか	● CEへの移行による <u>経済・環境へのインパクト・資源循環へのインパクト</u> を測る指標を設定し、持続的な成長ポテンシャルを示すことで企業の取組促進、投資家による投資の促進につなげる。 ・ 経済・環境： <u>CE市場規模、GHG排出量</u> 、資源循環： <u>入口側と出口側の循環利用率、最終処分量</u>
2050年の日本のCEのあるべき姿に紐づくモニタリングすべき補助指標	モニタリングする指標はどのように設定するか	● <u>経済・環境へのインパクト(CE市場規模、GHG排出量)、資源循環へのインパクト(入口側と出口側の循環利用率、最終処分量)</u> の要素となる <u>あるべき姿に紐づく補助指標</u> を設定する。
	資源循環、ビジネス、社会・地域においてモニタリングする補助指標は何を設定すべきか	<p>資源循環</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>経済成長の基盤となるレジリエンス強化や環境影響の低減に寄与する資源利用の効率化</u>につながる<u>バリューチェーンにおける資源の循環性</u>に関する指標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源自給率、資源生産性、1人あたり天然資源消費量 等 <p>ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>経済機会の確保につながる貿易</u>、経済成長に不可欠な<u>CE分野の市場創出にあたっての企業の注力度及び競争力の強化につながるイノベーション寄与度</u>に関する指標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ CEにおける民間投資、CE分野に関連する特許数、循環資源の輸出入量 等 ● 経済成長だけでなく、<u>環境負荷の低減に寄与していることを評価</u>する指標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ エコロジカルフットプリント <p>地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CEへの移行に欠かせない<u>消費者である国民のCEへの意識度</u>や経済成長が地域のウェルビーイング向上等に寄与しているのかを評価する<u>地域社会へのインパクト</u>に関する指標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティへの意識度、CEに関連する雇用者数

- 日本のCEの目的及びあるべき姿を踏まえ、指標案を整理する。



領域別の検討のステップ（イメージ）

- 先行して検討を行う領域(製品・素材)を軸とした検討を開始し、次年度以降に波及的に検討領域を拡大していく。





サーキュラーエコノミー実現のためのロードマップ（概要）

● CPsを起点とした産官学の連携により、CE市場の形成・拡大を目指す。

検討項目

概要

検討項目		概要
ロードマップの前提	前提として、日本はどのようにCEを実現していくか	<ul style="list-style-type: none"> ● 『資源自律的な経済成長』及び『サステナブルな社会構築』の両立を実現するため、産官学が一体となりCE市場の形成・拡大を実現していく。 ● 具体的には、CPsにおける産官学の連携を通じて推進力を確保していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術力という土台（産・学）、産業界における需要側・供給側のコミット（産）、新産業の創出のアイデア（産・学）、各種支援による初期段階の推進力（官）等
ロードマップの方向性	市場形成に向けた需給の一致・拡大を進めるために、まず何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> ● CE市場の形成・拡大には、需給の一致・拡大が必要であるが、現状は需給ともに個別の取組だけでは経済合理性の確保が難しい。 ● ライフサイクル全体での関係主体の連携による取組の拡張が必須。 ● 産官学で役割分担を行いながら、マイルストーンを設定し、日本のサーキュラーエコノミーのあるべき姿の実現に向けて検討すべき15の観点で施策を具体化。 <p>※ CE関連の取組を推進する企業、自治体、研究機関等が増加し、CE市場が拡大することで、資金が集まり、より一層CE市場への参入企業の増加やスタートアップの創出が活性化され、イノベーションにつながり、さらに市場が拡大していくという好循環を生み出すことが重要。</p>
ロードマップのサマリ	具体的なロードマップは何か	<ul style="list-style-type: none"> ● CE移行への環境の整備 <p>トレーサビリティの確保、貢献の見える化、適正なプライシング、資金循環の仕組みの確立、消費者行動変容、CE人材育成、規制対応、ルール形成、の観点で対策を具体化</p> ● 動静脈連携の推進 <p>品質向上、量の確保、用途拡大、エコデザイン推進、地域循環、の観点で対策を具体化</p> ● 持続的な競争優位の確立 <p>CE型ビジネスモデルの立ち上げ、標準化戦略、サプライチェーンの変革、の観点で対策を具体化</p>

日本のCEのあるべき姿の実現に向けた具体策（1/2）

- 日本のCEのあるべき姿の実現に向けて検討すべき15の観点についての具体策を検討。

観点

具体策（例）

CE移行への環境の整備

1	トレーサビリティの確保	【CE情報流通プラットフォームの構築】 <ul style="list-style-type: none"> ● 各製品・素材について、各産業が協調しながら情報流通を実現する共通的なプラットフォームを構築し、循環に必要な製品・素材の情報や循環実態の可視化を進める。
2	貢献の見える化	【企業の資源循環への貢献度の可視化】 <ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環に貢献した企業の貢献度の可視化、貢献度に応じた優遇措置・認証制度及び負担を分配する仕組みを導入する。
3	適正なプライシング	【再生材の品質に応じた価格設定】 <ul style="list-style-type: none"> ● 供給者における生産コスト低減や購入者における利用に伴う便益向上の両面から、再生資源のコスト適正化に向けた取組を推進する。また、資源循環市場の活性化に向けて、再生材の品質に応じた価格の情報整備を進める。
4	資金循環の仕組みの確立	【資金循環ガイドラインの策定】 <ul style="list-style-type: none"> ● CEに関する評価枠組みや資金循環ガイドラインの策定等を通じて、投資家等からCE型ビジネスが評価される仕組みを確立する。
5	消費者行動変容	【「環境価値」の高い製品・サービスの選択を促す動機付け】 <ul style="list-style-type: none"> ● CEへの国民の理解を醸成し、消費者の行動変容を促すため、「環境価値」の高い製品・サービスの選択や製品の長期使用に関する動機付け、障壁の除去等を実施する。
6	CE人材育成	【人材教育・意識醸成やリスキリング】 <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代のCEを担う人材教育、高度教育を含めたサーキュラーエコノミーに関する意識醸成やリスキリングを目的としたプログラムを実施する。
7	規制対応、ルール形成	【ルール形成・国際連携】 <ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環小委員会等と連携し、グローバルにおける規制・ルール等の動向を見つつ、設定した目標や構築したモデルが日本の産業競争力の強化につながるようなルール形成・国際連携を推進する。

日本のCEのあるべき姿の実現に向けた具体策（2/2）

- 日本のCEのあるべき姿の実現に向けて検討すべき15の観点についての具体策を検討。

観点

具体策（例）

	観点	具体策（例）
動静脈連携の推進	8 品質向上	【高度資源循環技術の開発】 ● CE型ビジネスの創出に向けて、設計・製造技術、サービス化技術、回収・選別・リサイクル技術等の幅広い技術に対する技術開発を推進する。
	9 量の確保	【効果的な回収・リサイクル等のための拠点・体制整備】 ● 再生資源の安定供給、効率化・規模の経済等による価格低減の観点から、回収・リサイクル等をより効果的に実施できるような拠点・体制を整備する。
	10 用途拡大	【再利用・循環利用が可能な資源のマッチング】 ● 再利用・循環利用が可能にも関わらず、リユース・リサイクルされず廃棄されている資源の用途の探索と拡大を図る。
	11 エコデザイン推進	【製品別の環境配慮設計指針の策定・認証制度の導入】 ● グローバル市場における競争力確保のために、製品別の環境配慮設計指針の策定や認証制度を導入する。
	12 地域循環	【地域循環モデルの構築】 ● これまで資源循環は個別最適な形に留まることがあったが、地域の特性を活かして全体最適な資源循環を実現するため、“地域”の軸での地域循環モデルを構築する。
持続的な競争優位の確立	13 CE型ビジネスモデルの立ち上げ	【スタートアップの創出・リコマー্সビジネスの推進】 ● サーキュラーエコノミー関連市場の発展を促進し、持続可能な経済成長を実現するため、スタートアップの創出やリコマー্সビジネスの推進等に取り組む。
	14 標準化戦略	【再生材のグレーディング・循環バリューチェーンの構築】 ● 日本のCE型ビジネスモデルや構築したモデルを速やかにグローバルに普及できるような標準化戦略を策定するとともに、再生材のグレーディングや循環バリューチェーンの構築等を推進する。
	15 サプライチェーンの 変革	【業界別サプライチェーンの刷新・業界横断による循環利用の推進】 ● 業界別サプライチェーンの刷新、業界横断による循環利用を推進する。



		2024	2025	2026	~2030	~2050	
環境整備 によるCE移行の 促進	トレーサビリティの 確保	CE実現に必要な情報PFの構想	優先領域における情報PF構築		循環資源、資金、消 費者行動等に係る 情報PFの確立	日本のビジネスモデルやグローバル資源循環のさらなる発展、 地域のウェルビーイングの向上	
	貢献の 見える化	情報PF構築に向けた体制構築		情報PFを活用したビジネス創出	資金循環の活性化		
	適正な プライシング	再生資源のコスト適正化及び循環資源の品質に応じた 価格の情報整備		資源取引市場の需給の安定化			
	資金循環の 仕組みの確立	CEに関する 評価枠組みの策定	資金循環ガイドラインの策定 国内外における投資家に向けた情報発信・対話促進	社会課題・環境課題に資するインパクト投資促進に よる新たなCEビジネスの創出			
	消費者行動 変容	消費者行動の実態把握と行動変容に向けてのアクション検討		国民への情報発信と学習機会の提供	サステナブルな ライフスタイルの浸透		
	CE人材育成	国内企業・国民向けの教育プログラムの開発 海外向けの教育プログラムの開発		専門人材教育や 高等教育の提供	国内外におけるCE市場の 人的資本の拡充		
	規制対応、 ルール形成	国内の既存規制の見直し・検討 グローバルの規制・ルール等の動向調査	業界ごとのルール形成		日本の産業競争力の強化に つながるルール形成		
動静脈連携による市場の 創出・拡大	品質向上	必要技術の特定支援メニュー確立		産官学を起点としたCE関連技術の開発・実用化支援	CE関連技術を起点とした製品・サー ビスの競争力の確保		
	量の確保	回収・収集・分別・解 体・製造実態の把握	効率的な回収・収集・分別・解体・製造を実施するための拠点・体制整備		規模の経済等による 循環資源の価格低減		
	用途拡大	適切利用されていない資源の 調査・利用用途の検討	業界横断の動静脈連携		廃棄されている循環資源 の有効利用		
	エコデザイン 推進	資源循環に関する 規制・ガイドラインの整備	施行・進捗状況のモニタリングと 業界との対話による見直し	業界全体のCE取組水準の向上			
	地域循環	地域循環モデルの検証 ・先行事例創出	製品・素材別のモデルの地域展開 各主体同士のマッチング・実証支援・体系化	モデルを活用した ビジネス創出	地域の特性に応じた 循環経済圏の確立		
	CE型ビジネス モデルの立ち上げ	今後成長が見込まれる分 野の特定	スタートアップ支援や新規事業開発支援		リユース・リファビッシュや長寿命化、デジタル技術を 活用したシェアリング等のビジネスモデルの創出		
	グローバル連 携の推進による持続的な競 争優位の確立	標準化戦略	国内規格の推進および国際基準となる 新業務項目提案候補の検討	再生材のグレーディング等の国際標準化の推進		国際標準化を通じた CEビジネスの競争力の確保	
サプライチェーンの 変革		日本の技術力を起点とした資源循環に関する国際交渉の推進		技術・ノウハウ・モデル等の海外展開・浸透	グローバルバリューチェーン構築 によるビジネス機会の拡大・ 資源レジリエンスの獲得		

Illustrative

自律的な経済成長とサステナブルな社会の構築の両立

CE情報流通PF構築WGの 検討状況

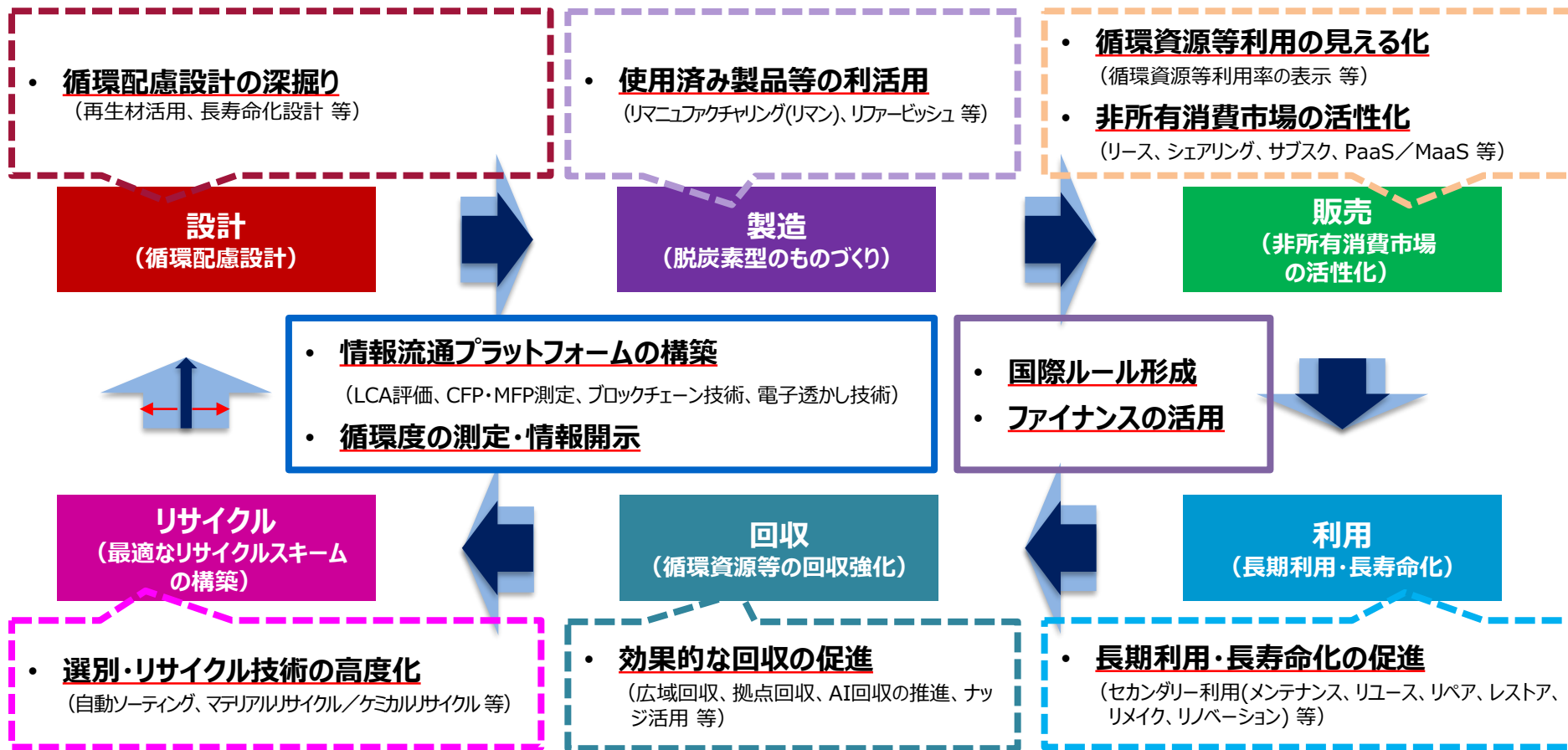
サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム構築WG 委員（7名）

	座長	氏名	所属・役職
1	◎	梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 教授
2		岡部 朋永	東北大学大学院工学研究科 航空宇宙工学専攻 教授
3		紀伊 智顕	アビームコンサルティング株式会社 DXI ビジネスユニット 共創プロデューサー
4		境野 哲	NTTコミュニケーションズ株式会社 イノベーションセンター担当部長 グローバルデータスペース領域エバンジェリスト
5		橋本 征二	立命館大学理工学部環境都市工学科 教授
6		張田 真	ハリタ金属 代表取締役社長
7		福岡 昇平	独立行政法人情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター 副センター長



ライフサイクル全体での動静脈産業の連携による「資源循環市場」の創出

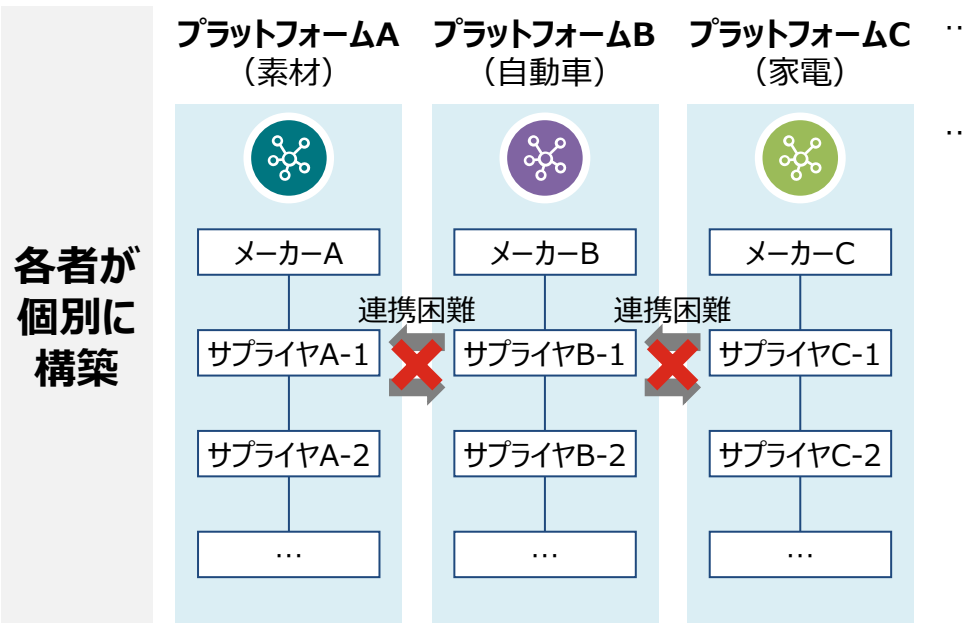
- 現在は世界と比べて小規模に留まる静脈企業の成長を後押しするとともに、動脈企業の循環型ものづくりを標準化・イノベーションを通じて拡大することで、「資源循環市場」を創出し、世界に伍するCEのリーダー企業を生み出していく。



CE情報流通プラットフォームの現状と目指す姿

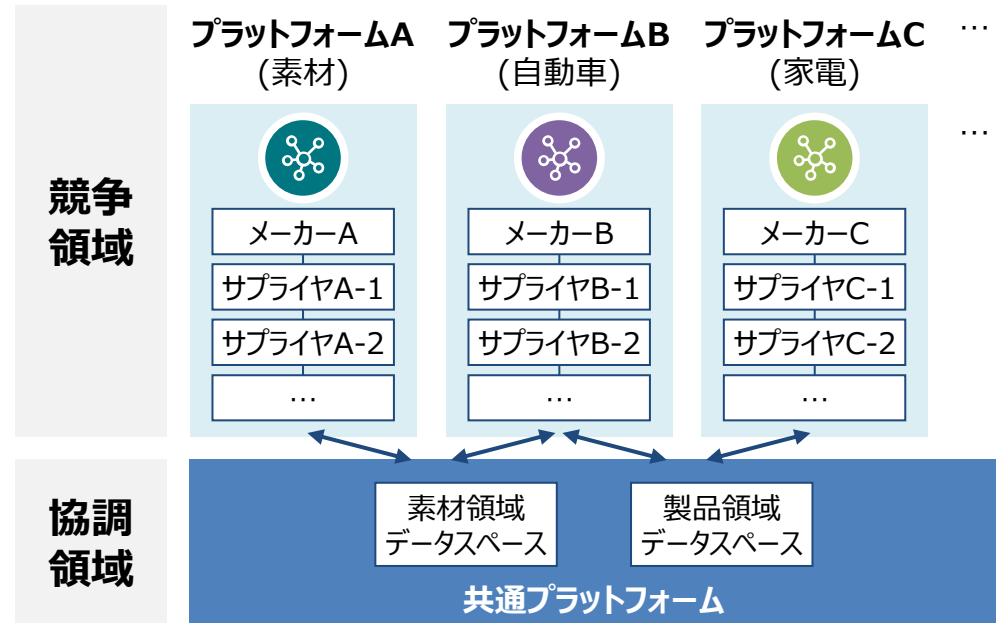
- これまで個別にプラットフォームが構築されてきたが、各産業が協調しながら情報流通を実現する共通的なプラットフォームを構築する。

現状：製品・素材別の個別プラットフォーム



- 現状は、各製品・素材領域に閉じたサプライチェーン内での情報展開が進みつつあり、このままではプラットフォームが乱立することが想定される。
- 一方で、サプライチェーン全体で情報流通を実現するためには、各者が個別にプラットフォームの構築を進めるのではなく、関係企業が会社の枠を超えて連携しながら一丸となって対応を進めるべき。

目指す姿：製品・素材横断の共通プラットフォーム

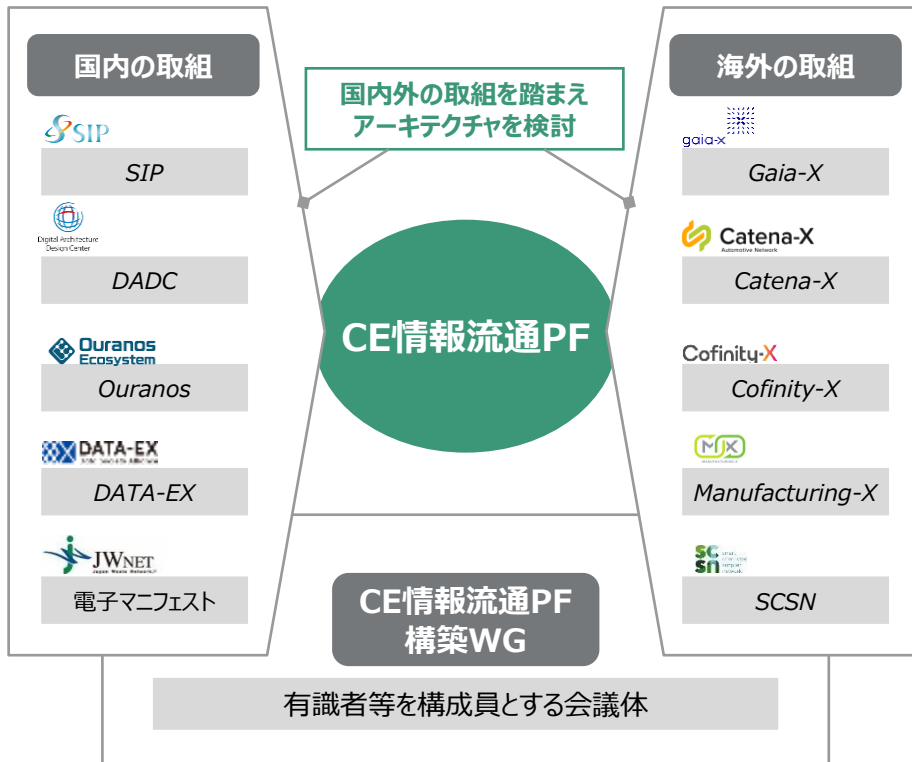


- 製品・素材共通で必要になる機能は協調領域として整備し、競争領域に当たる機能は民間企業に整備を任せるなどの役割分担を行う。
- ステークホルダー間で循環に必要な製品・素材に係る情報の交換量を増加させ、循環実態の可視化を進めることで資源循環を効率的に促進。

CE情報流通プラットフォーム構築のポイント

- CE情報流通PF構築に関わる幅広い知見・経験を有した有識者に議論に参加いただき、国内外の取組を踏まえた日本におけるCE情報流通プラットフォームの在り方を検討する。

CE情報流通プラットフォームの構築イメージ



CE情報流通プラットフォーム構築のポイント

- 国内の産官学の連携による共通プラットフォームの構築**

資源循環分野を対象に事業化を進めるトップランナー企業や有識者を巻き込み、共通プラットフォームを構築。
- 国内で先行的に進む資源循環関連のイニシアティブとの連携**

SIPにおける再生プラスチックに関わる実証やウラノス・エコシステム等の取組とも連携し、CE情報流通プラットフォームを構築。
- プラットフォーム構想策定段階からのエンジニアリング専門知見の反映**

初期段階からエンジニアリング工程を見据えた体制を構築し、実装まで一気通貫で落とし込む。
(絵に描いた餅で終わらせない)

第1回WGでの御議論、CPs会員からの御意見を踏まえての対応方針

- 第1回WGでの御議論及びCPs会員からの御意見を踏まえ、以下の方針に沿って、CE情報流通PFの構築を検討する。

第1回WG項目

方針

CE情報流通PF構築の**目的**

- 国内における資源循環ビジネスの拡大及び国際的な規制導入を始めとする各種規制対応のために、各産業とも協調しながら製品・素材の情報や循環実態を可視化するサーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの立ち上げを目指す。

CE情報流通PFで検討する**製品・素材**

- 「蓄電池（自動車）」・「家電製品」・「建設資材」・「プラスチック」・「ベースメタル（鉄・アルミ）」に加え、第1回WGでの御議論を踏まえ、「テキスタイル（繊維）」を追加し、先行的に検討する製品・素材として検討を継続する。
- 関連法規制やWGにおける検討内容の具体化が進む過程で、対象製品・素材を適宜追加する。

CE情報流通PFで検討する**課題・ユースケース**

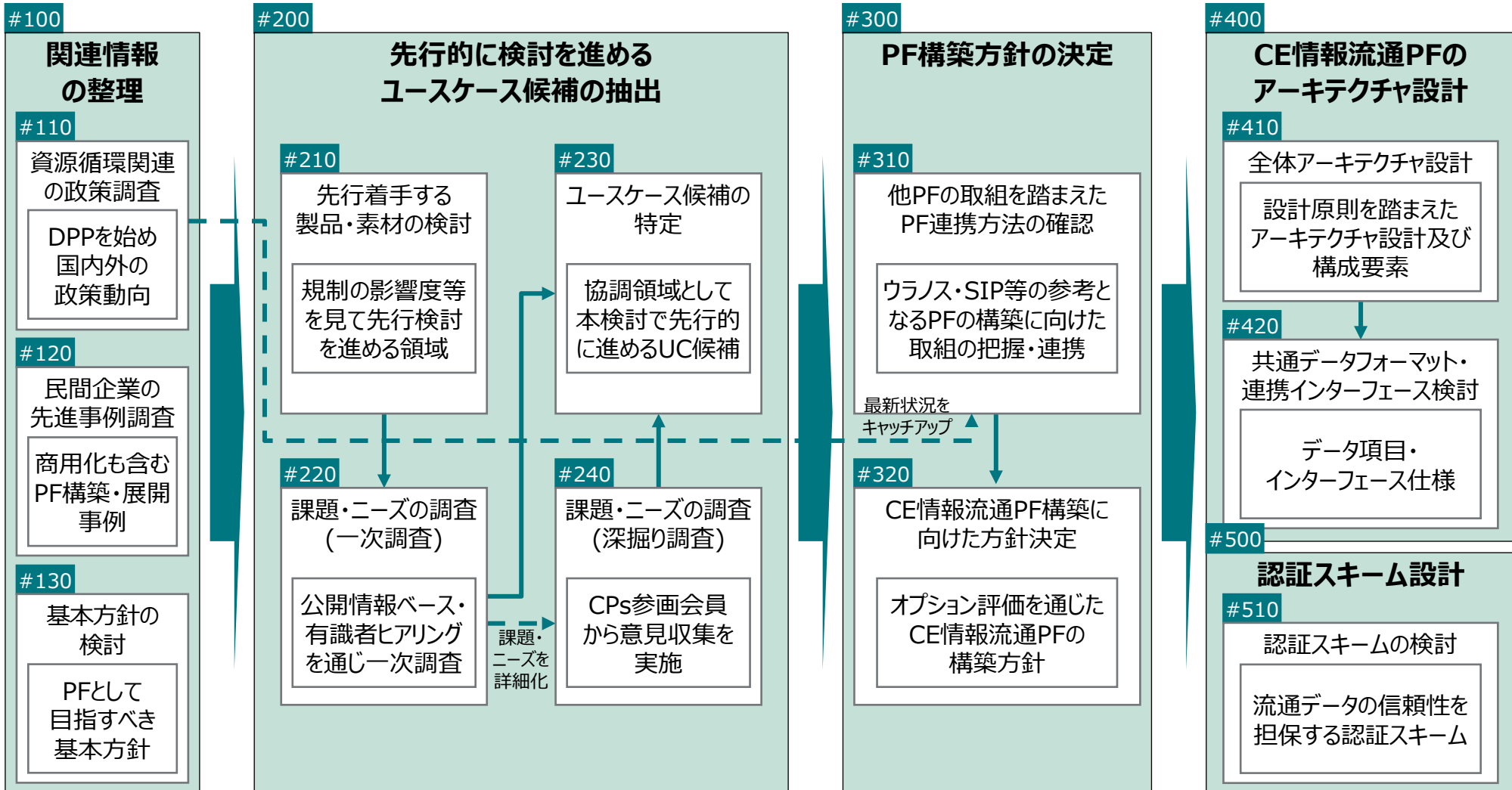
- CPs会員である業界団体・企業等への追加ヒアリング等を行い、今後**製品・素材ごとの課題を踏まえたユースケース候補を選定**する。（※4月以降に追加ヒアリング等を実施する予定）

関連取組を踏まえたCE情報流通PF**構築方針**

- 協調領域として業界・企業横断で必要な機能については、CE情報流通プラットフォーム上に実装する。
- 国際的なデータ連携基盤との相互運用性の担保を前提に、日本における業界・企業横断型のPFに求められる要件を満たすようなデータ基盤上にCE情報流通プラットフォームを構築する*。
※ プラスチック分野でSIPと機能実装について連携しながら、ウラノス・エコシステムにCE情報流通プラットフォームを構築する方向で検討。

CE情報流通プラットフォーム構築のアプローチ

- 関連する政策動向や業界ニーズのヒアリング結果等を基に、日本におけるCE情報流通プラットフォームの在り方を定め、早期にアーキテクチャ設計まで完了させる。



※プロトタイプ制作も同時並行で実施

- CE情報流通プラットフォームにおける業界課題ニーズの深堀調査の対象となる製品・素材対象として、以下各製品・素材を選定

対象選定の考え方

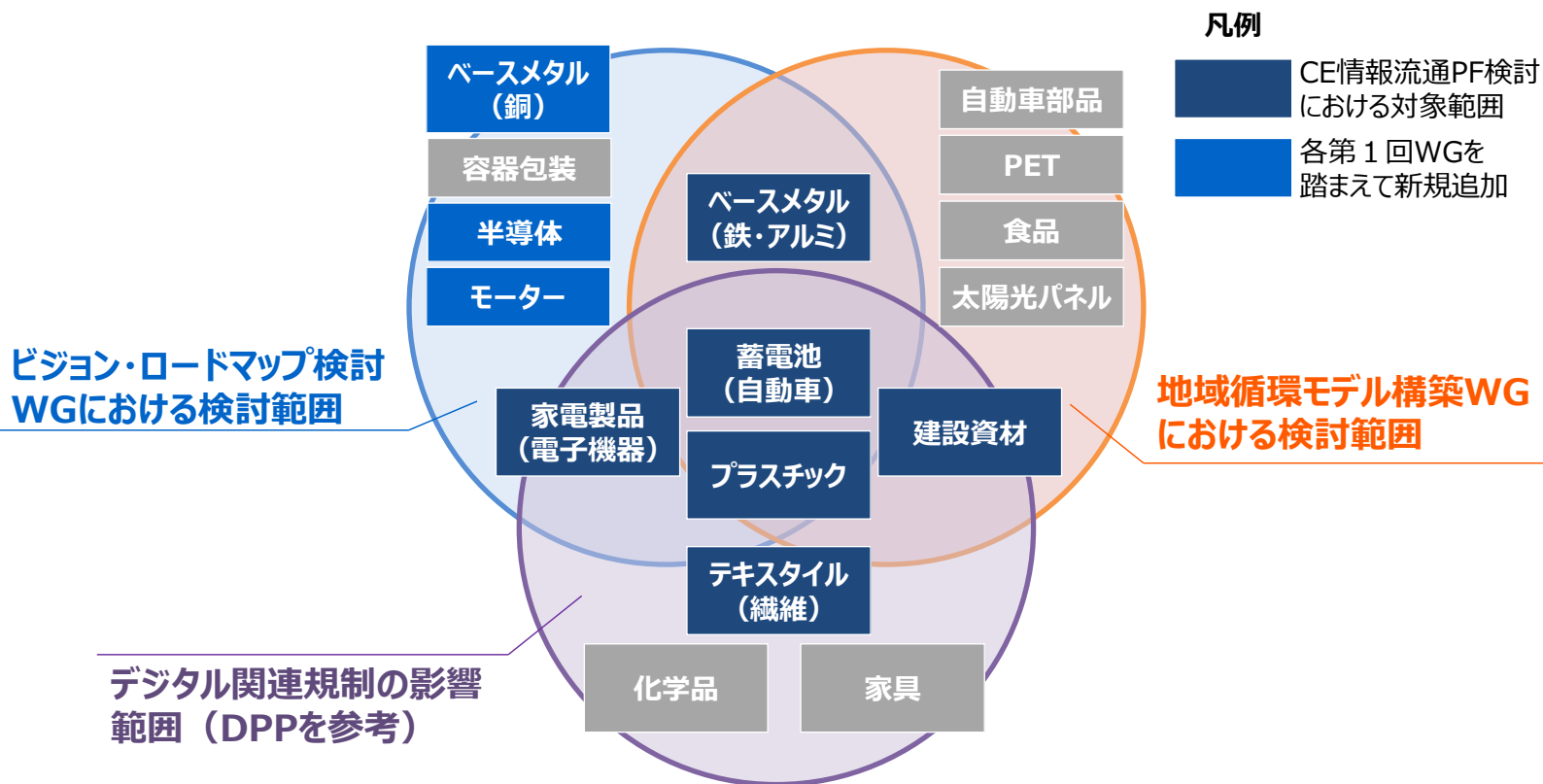
関連規制による
影響度合い

デジタル関連の規制
影響を大きく受ける
製品・素材か（現
時点ではDPP要件
を参照）

他WGの検討対象
との整合

ビジョン・ロードマップ
WGや地域循環
WGでの検討内容と
の整合

今回対象とする製品・素材（案）



今後、関連法規制や各WGの検討内容の具体化が進む過程で対象範囲は追加や見直しを行う

CE情報流通プラットフォームの仕組みの階層構造

- CE情報流通プラットフォームでは協調領域である連携サービス層を担い、他の協調領域のレイヤーについては関連する取組と連携する方針でプラットフォームを構築する

システムレイヤー	役割	競争/協調領域	関連する取組	本WGでの検討方針(案)
個別アプリ	各企業が競争力を高めるために利用する機能	競争領域 個社の競争優位性に影響を与えるため	各企業にて推進	-
共通アプリ	各企業が共通で利用する機能	協調領域 個社の競争優位性には影響を与えないため	SIP プラスチックに係るCO ₂ 情報管理やトレーサビリティ管理機能等の検討・実証 ウラノス 自動車蓄電池のCFP・DD管理機能やトレーサビリティ管理機能等の検討・実証 DATA EX データ連携基盤に蓄積されたデータの可視化や分析機能の設計・構築	アプリケーションとCE情報流通プラットフォームとの間の連携方針・要件を検討する。
データ流通	各企業が保有するデータの流通や国内外のデータスペースとの連携機能	協調領域 産業・企業に関わらず共通的にデータ流通層のデータを活用するため	SIP プラスチックに係る動静脈企業のデータを流通させるためのデジタル基盤の構築・評価実証 ウラノス 各アプリ・システムや国内外のデータスペースと相互接続するためのコネクタの検討・実証 DATA EX コネクタを利用した「分野間データ連携サービス」やGAIA-Xとの連携機能等の設計・構築	SIPとも連携しながら、分野別のCE関連機能を検討する。ウラノスにCE情報流通PFを構築する方向で検討する。
トラストサービス	参加機関の相互認証機能や証明書発行等、トラスト確保に資するサービス	協調領域 産業・企業に関わらず共通の認証スキームとなるため	SIP プラスチックに係る情報の真正性を担保するための仕組みの検討 ウラノス トラストの確保に関する考え方や設計原則に関するガイドラインの整備 DATA EX 証明書発行、トラスト管理、ID管理等のトラストサービスの設計・構築	SIP、ウラノス、DATA-EXの今後の取組内容も踏まえ、対応方針を検討する。
国際標準・ルール	国際連携の促進に向けたID体系やデータモデル等の技術標準・ルール	協調領域 産業・企業に関わらず準拠するため	SIP デジタル基盤構築に必要な情報ルールの整理・共通化の検討・文書化 ウラノス 相互接続のための国際技術標準、および相互認証のための国際評価基準の検討 DATA EX 国際標準（W3C DCAT）に基づく仕様の検討、ガイドラインの整備	

地域循環モデル構築WGの 検討状況

地域循環モデル構築WG 委員（10名）

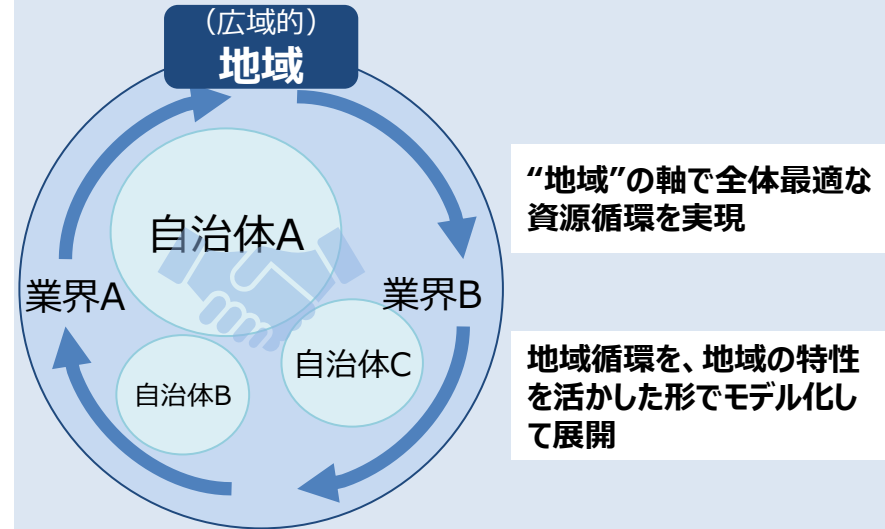
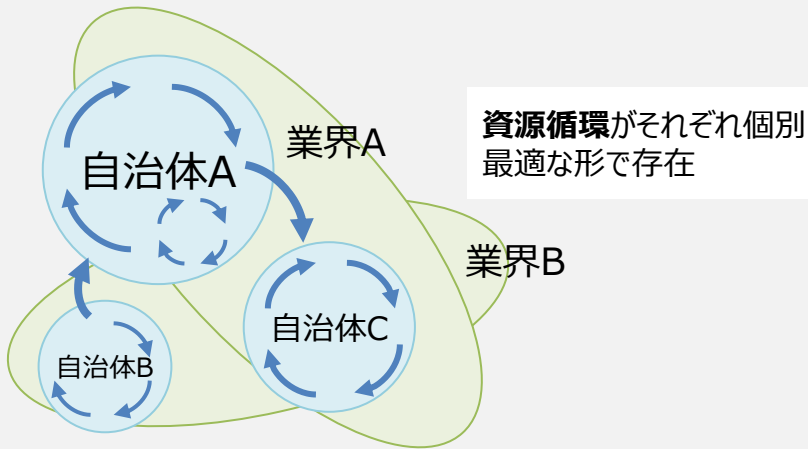
	座長	氏名	所属
1		石川 雅紀	叡啓大学 特任教授 神戸大学 名誉教授 NPO法人ごみじゃぱん 代表理事
2		大山 啓祐	川崎市 臨海部国際戦略本部 成長戦略推進部 部長
3		金澤 貞幸	公益社団法人全国都市清掃会議 専務理事
4		坂野 晶	一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン 代表理事
5		高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
6		浪江 治	埼玉県 産業労働部 産業政策局長
7	◎	野田 由美子	ヴェオリア・ジャパン合同会社 代表取締役会長 (一般社団法人日本経済団体連合会 副会長・環境委員長)
8		馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院環境社会部門 主幹教授 総長補佐 都市研究センター センター長
9		室石 泰弘	公益社団法人全国産業資源循環連合会 専務理事
10		宮川 暁世	株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長

- これまで資源循環は個別最適な形に留まることがあったが、地域の特性を活かして全体最適な資源循環を実現するため、**“地域”の軸での資源循環モデルを創出**する。

現状

目指す姿

イメージ



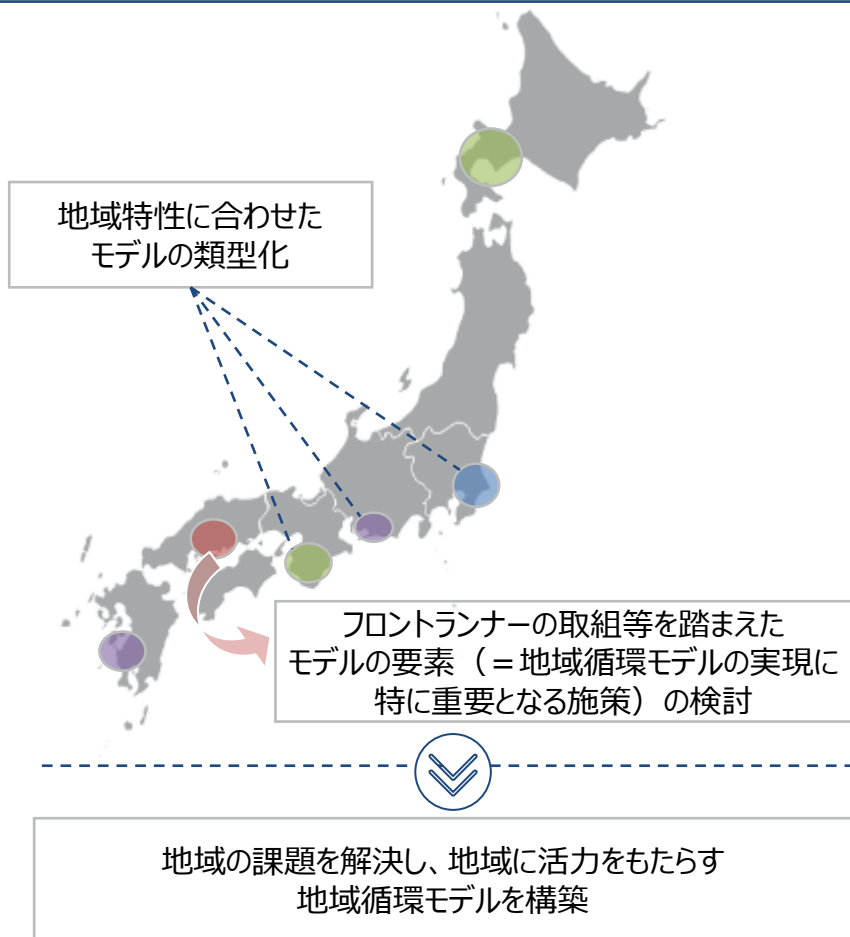
内容

- 地域における資源循環の中には、**個別最適な形**に留まり、**全体最適な資源循環**に至っていないものがある。
- この場合、十分に**地域の特性**（産業・人口構造等）を踏まえたものとはなっていない。

- 地域が自立しつつ、**それぞれの地域の特性**を活かす形で**“地域”の軸**で横断的に資源が活用されて循環している。
- 資源の徹底的な利用の側面からサーマルリカバリーからより高度なリサイクル手法による資源の有効活用が目指されている。

- 地域の実情を踏まえつつ、地域の課題を解決し、地域に活力をもたらす「地域循環モデル」を構築し、全国的に展開する。

地域循環モデル構築のイメージ



地域循環モデル構築のポイント

- 1**

地域特性に合わせて地域循環モデルの類型化

主要産業や人口規模等を基準に、各地域に展開可能なモデルに類型化する。
- 2**

フロントランナーの取組等を踏まえた地域循環モデルの要素の検討

CEの取組を先行して実施している自治体の取組等を参考に、モデルに盛り込む要素を検討する。
- 3**

地域に活力をもたらす地域循環モデルの構築

地域の課題を解決し、地域に活力をもたらす地域循環モデルを構築する。

地域循環モデル構築の目的と視点

- 地域の特性に合わせた「地域循環モデル」を構築することで、環境制約や資源制約への対応、成長機会の獲得、地域住民のウェルビーイングの実現を目指す。
- その際、地域で循環可能な資源は可能な限り地域で循環させ、それが困難なものについては物質が循環する環(わ)を広域化させていくなど、地域の特性に合わせて最適な規模の資源循環を形成することが重要。

環境制約

- GHG削減
- 廃棄物削減 等

成長機会

- 地域の中小企業の成長
- 地域スタートアップの創出
- 大企業の成長（ビジネス変革）
等

資源制約

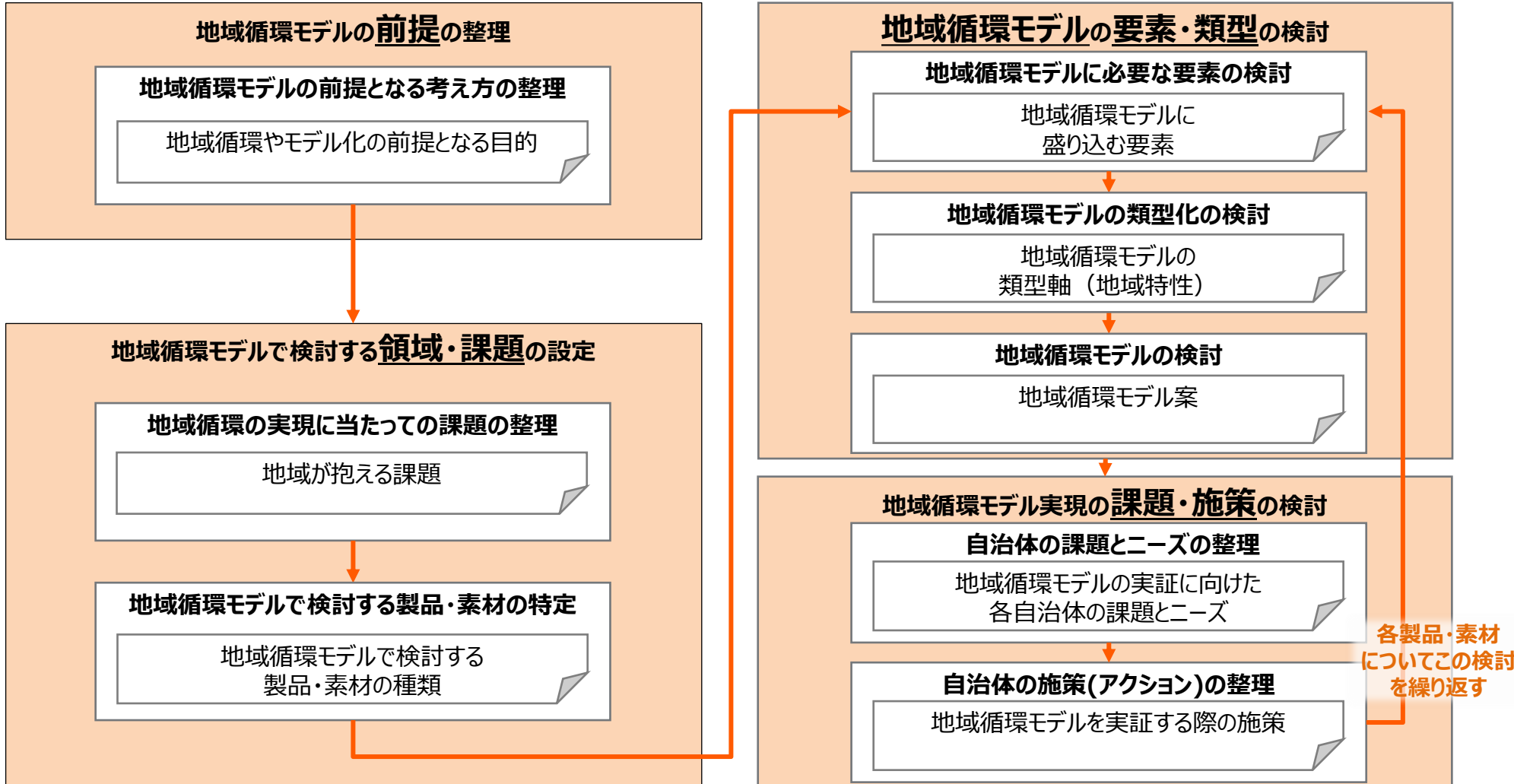
- 地域の廃棄物・未利用資源利用 等

地域循環モデル の構築

地域住民のウェルビーイング

- 住民の参画・交流
- 良好な住環境
- 地域の雇用 等

- 地域循環モデル構築の前提となる背景を整理した上で、先行してモデル化を進める領域・課題を設定し、各製品・素材ごとに地域循環モデルの素案を検討する。



地域循環モデルに盛り込むモデル要素（イメージ）

- 地域の資源循環取組における実現課題の解決に資する、**地域循環モデルに盛り込む要素**を検討する。
- これまでの議論（「成長志向型の資源自律経済戦略」や「資源循環経済小委員会」等）では、**広域的な地域循環**などの要素が上がっている。

循環のバリューチェーン	先行調査における実現課題	地域循環モデルに盛り込む要素（案）	モデル要素詳細（実現方法）
回収	廃棄物回収量の減少・停滞	廃棄物収集～選別・再生の 地域の広域化	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域的な回収による回収量確保 ● 近隣自治体と設備共有しての選別・再生・修理
回収	廃棄物処理に係る自治体／事業者の コスト負担 増加	先端技術を用いた高度かつ 効率的な選別技術 の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● AI利用等、収集・分別工程の効率化による処理量拡大とコスト削減、過疎地域における人手不足などに対応 ● 高度な分別による再生材品質の向上と出口強化
リサイクル	地域の静脈産業の効率的かつ高度な リサイクル技術 の不足	高品質な再生材を促進する 高度な再生技術 の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアル/ケミカルリサイクル等の技術により再生資源の用途を拡大し、動脈サプライチェーンへの接続をスムーズに
リサイクル	地域の静脈産業の設備老朽化と 設備刷新資金 の不足	資源循環・再生を推進する 地域の動静脈連携スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の動静脈プレイヤーの連携による地域の特性を活かした資源再生の実現 ● 動脈を巻き込んだ静脈設備運営スキームの刷新
設計 製造	リサイクル材やリファーマービッシュ品を使った 製品設計・製造 の不足	サプライチェーン横断 での製品設計・製造・再生の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン全体で最適な易修理・易解体設計、付加価値の高い製造、高度な品質の再生等の協働
利用 回収	消費者による 分別・回収 の不足	分別・回収に対する インセンティブ付与設計 に向けた業界連携	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ形成の機能も備えたステーション回収の実施 ● 動静脈連携での回収ポイント付与の設計・規格
販売	環境製品・サービス需要 の不足	消費者の体験価値 に訴求したサービス設計	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のブランドや特性（スポーツチーム、地域イベント等）と紐づけたサービスの提供 ● 環境価値の可視化、製品認証、入札加点、グリーンポイントの導入
製造 販売	新サービス 担い手の不足	地域人材のリスキルや 興味喚起を促す教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域特性に応じた産官学連携による小売り等消費の場を利用した環境教育や技術者教育プラットフォームの構築
	XXX	XXX	XXX

実現課題の解決に資するモデル構築

地域循環モデルのモデル類型とモデル要素（イメージ）

- 各モデル類型で特に重要となるモデルの要素（=地域循環モデルの実現に特に重要となる施策）を、フロントランナーの取組等を参考に検討し、盛り込む。

【凡例】 各モデル類型で特に重要なモデル要素

		（地域特性例2）人口規模		
		大規模	中小規模	極小規模
（地域特性例1） 主要産業の種類	製造業が中心	<p>a</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 周辺地域を含め、日本でも有数の大規模な主軸工業地帯を成している地域 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 狭い地域で廃棄物量が多い <p> 動静脈連携 業界横断 </p>	<p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地場産業等も盛んで中～小規模な工業がおこなわれている地域 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産拠点である一方、廃棄物量が足りないため循環には外部から廃棄物の受入が必要 <p> 地域の広域化 業界横断 効率的な選別 ... </p>	<p>—</p> <p>(大規模工業地帯の人口規模は一定程度以上のため)</p>
	商業・農林水産業が中心	<p>c</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 三大都市圏、地方中核都市のオフィス街・商業都市圏、それに臨するベッドタウン・衛星都市圏 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域内で一定量の廃棄物を集めるが、生産拠点を有しないため排出が必要 <p> 動静脈連携 ... </p>	<p>d</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方の中心となる都市や地方に点味する周辺地域 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産拠点もなく廃棄物量も僅少の為、広範囲での収集と域外排出が必要 <p> 効率的な選別 地域の広域化 </p>	<p>e</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方郊外、山間部・離島等で農林水産業を行っている地域 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 廃棄物収集の効率も悪く、生産拠点へのアクセスも難しいため、大規模化しても輸送網が非効率になる <p> 効率的な選別 ... </p>

例として、「人口規模」と「主要産業の種類」を軸とした場合、a～eのようにモデル類型を作成し、各類型に特に重要な要素を盛り込んでモデル化を図る。

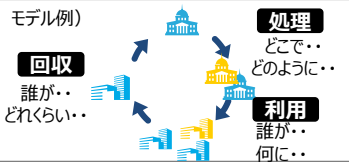
地域循環モデル構築WGの成果物イメージと進め方

- 各自治体が進める地域循環の取組における実現課題を解決する基盤となる地域循環モデルを構築し、地域特性に応じて類型化の上、全国的に展開することを目指す。

製品・素材①の地域循環モデル

- 先行してモデル化する製品・素材領域の検討

基本となるモデルの要素



効率的な選別

地域の広域化

動静脈連携

業界横断

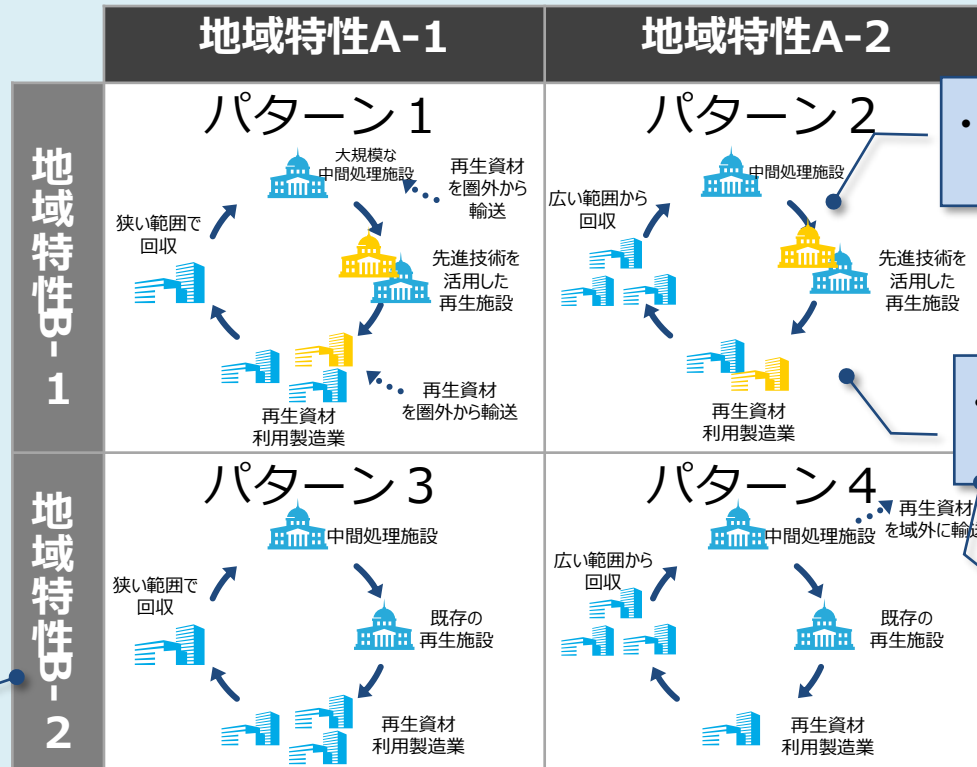
...

...

各モデルの類型に特に重要な要素を盛り込み

- モデルに盛り込む要素の検討

地域循環モデルのモデル類型とモデル要素 (イメージ)



- 対象素材の拡大の検討

- 現状の取組・課題の整理

- 地域循環モデル(素案)の検討

- 地域循環モデルの実現施策の検討

- モデル類型化(地域特性)の検討

- 01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント
- 02 各WGの議論状況の報告
- 03 来年度以降の新規検討テーマ**
- 04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット
- 05 規程の変更
- 06 来年度のスケジュール



来年度以降の新規検討テーマ

- 以下の来年度以降の新規検討テーマ候補について、会員に対する調査を実施の上、検討テーマを決定することとしていた。

新規検討テーマ候補	概要
技術	サーキュラーエコノミーの実現のために今後必要となる技術について検討する。
ビジネスモデル	サーキュラーエコノミー型のビジネスモデルについて検討する。
動静脈連携	ライフサイクル全体での最適なサプライチェーンの構築に向けて、動脈産業と静脈産業の連携の在り方について検討する。
新産業・新ビジネス創出	サーキュラーエコノミーの実現に貢献する、リコマースなどの新産業・新ビジネスについて検討する。
標準化	再生材のグレーディングや循環バリューチェーンの構築等に関して、サーキュラービジネスを振興するための標準化戦略について検討する。
国際連携	海外のサーキュラーエコノミー政策の動向を踏まえ、サーキュラーエコノミーの実現に当たっての国際連携の在り方について検討する。
資金循環	サーキュラーエコノミーへの移行を加速させる投資環境の整備について検討する。
人材育成	サーキュラーエコノミーに関する意識向上やリスキリング等を通じた人材育成について検討する。
教育	消費者のサーキュラーエコノミーに対する認知度向上や行動変容の促進、消費者教育について検討する。
マーケティング・プロモーション	サーキュラーエコノミーに関する効果的な情報発信の在り方について検討する。
価値化	脱炭素との関係整理等を通じたサーキュラーエコノミーの価値化について検討する。
その他	(自由記述)

来年度以降の新規検討テーマ（集計結果）

- 特に「動静脈連携」、「ビジネスモデル」、「標準化」、「価値化」を希望する声が多い。

テーマ	第1希望	第2希望	第3希望	合計
技術	12	18	9	39
ビジネスモデル	27	14	22	63
動静脈連携	40	28	21	89
新産業・新ビジネス創出	10	19	10	39
標準化	19	24	19	62
国際連携	5	6	12	23
資金循環	2	8	10	20
人材育成	3	2	5	10
教育	4	8	11	23
マーケティング・プロモーション	4	2	7	13
価値化	17	14	20	51
その他	5	5	2	12

総回答者数：148者

※アンケートにご協力いただきありがとうございました。

来年度以降の新規検討テーマ（主な御意見）

テーマ	主な御意見
技術	<ul style="list-style-type: none"> ● 静脈産業として、<u>限られた資源を有効に活用するための新技術が必要</u>であると考えため。 ● CEを効率的に実現できる技術は何か、それが海外に通用する技術なのか等、<u>開発を後押しすべき技術なのか見極めが重要</u>であるため。
ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ● CEにおいては経済活性に直結させることが最優先事項であり、<u>利潤を生むビジネスモデル(経済合理性の確立)が必要</u>であると考えため。 ● ビジネスモデルの確立は企業としての課題であり、<u>ビジネスモデルの確立に向けた協力できる枠組みが必要</u>であると考えため。
動静脈連携	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>ライフサイクル全体での最適なサプライチェーンの構築にあたり動静脈の連携が欠かせない</u>と思うため。 ● 廃棄物処理過程での安全性確保のためには動静脈の連携が必要であり、<u>動静脈間でのフラットな議論の場が必要</u>と感じているため。 ● 動静脈連携によるリサイクルの連携先やモノへの再生の場合の用途探索等を<u>一層進めるべき</u>と考えるため。 ● 利権争いを避け、<u>本来の目的を脱しないために最適な連携強化が必要</u>と考えるため。
新産業・新ビジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終的に<u>経済合理性を担保したビジネス化</u>が出来なければCEの普及は進まないと考えため。 ● <u>リコマーなど日本経済があまり注力できてこなかった領域</u>且つEUなどに遅れを取っている領域に対する議論が急務だと考えるため。
標準化	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル材導入のインセンティブがないため、<u>規格化によってメーカーがリサイクル材を活用せざるを得ない状況にすることが重要</u>であるため。 ● 国内資源循環に関しては、各社意向が高いものの、<u>国内規制・インセンティブ設計・標準化を国が主導して整備しないと進みにくい</u>ため。 ● 粗悪な対応で<u>CE推進の障害にならないような環境を構築</u>するため。
国際連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後、日本が世界でサーキュラーエコノミーに関するビジネスを行う際に、<u>ガラパゴス化しないよう協調して進める必要</u>があると感じているため。 ● <u>日本の先進的な取組みを途上国への展開することにより、日本企業の発展と途上国の持続可能な開発への貢献</u>することが重要であり、そのための国際的な支援に関する制度の見直しが必要と考えるため。
資金循環	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰かの負担という形ではCEは実現できないことから、<u>資金を社会的に集め効率的に投入する必要</u>があり、それには官主導のけん引が必要と考えるため。 ● <u>CEに関する取組みをスケールさせていくためには、資金が必要</u>であるため。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● CEが環境問題よりも捉えられており、<u>より深い本質的意義を捉え、いかに付加価値をつけるか等、議論の余地がある</u>と思うため。
教育	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>「循環された資源を使ったモノを買うべき」と消費者が判断できるような教育が必要</u>と考えるため。
マーケティング・プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>CE型モデルを浸透させるためには環境価値の訴求により消費者がCE型製品・サービスを選択するよう促すことが重要</u>であり、そのための効果的な情報発信の在り方について検討・実施する必要があると認識しているため。
価値化	<ul style="list-style-type: none"> ● 価格の観点においてバージン素材に対する優位性が保てない可能性があり、<u>新たな価値を明確にすることで、企業がCEに取り組むインセンティブとなるなど推進力を高めることができる</u>と考えため。 ● <u>“本当”に価値があるのかを定量的に示すことが必要</u>であるため(水平リサイクルはCO2排出の観点から本当に価値が高いのか等)。 ● 客観的に可視化することが、<u>事業会社や投資機関にとっての取組推進のインセンティブになる</u>と思われるため。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環データPF：<u>静脈が必要なデータを提供できるPF構築が重要</u>であり、静脈がPF構築に関われるようにする必要があると考えるため。 ● データ・情報連携の標準化：技術開発・価値化等に際し、<u>データ・数値を用いた正当な評価を実現することが重要</u>であると考えため。

- 01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント
- 02 各WGの議論状況の報告
- 03 来年度以降の新規検討テーマ
- 04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット**
- 05 規程の変更
- 06 来年度のスケジュール

サーキュラーパートナーズ 参画要件



企業・業界団体 向け

サーキュラーパートナーズのご応募はこちらから



- ・本パートナーシップへの参画から原則1年以内に、サーキュラーエコノミーに関する定量的な目標設定を行い、事務局へ提出。また、当該目標を変更（軽微な変更を除く。）した場合にも事務局へ提出。
- ・サーキュラーエコノミーに関する定量的な目標及び当該目標の達成のための具体的な取組についてホームページ等で公表。
- ・サーキュラーエコノミーに関する定量的な目標の達成度について、原則1年ごとにフォローアップを行い、事務局へ提出。

自治体 向け

- ・本パートナーシップへの参画から原則1年以内に、サーキュラーエコノミーに関する定量的な目標設定を行い、事務局へ提出。また、当該目標を変更（軽微な変更を除く。）した場合にも事務局へ提出。
- ・当該自治体の環境基本計画等の次期の改定の際にサーキュラーエコノミーに関する定量的な目標を盛り込み、公表。
- ・サーキュラーエコノミーに関する定量的な目標の達成度について、定期的（※任意で設定）にフォローアップを行い、事務局へ提出。

大学、研究機関、関係機関・関係団体 向け

- ・本パートナーシップへの参画から原則1年以内に、サーキュラーエコノミーに関するプロジェクトを実施し、又はサーキュラーエコノミーに関するプロジェクトに参加し、当該プロジェクトを通じた取組を継続的に実施。
- ・サーキュラーエコノミーに関するプロジェクトの成果について、定期的（※任意に設定）に情報開示を行うとともに、事務局へ提出。

サーキュラーエコノミーの目標に関する提出フォーマット (企業・業界団体)

【設問】 設定している定量目標のカテゴリについて選択してください（選択式：複数選択）

- ・ 循環経済における資源循環に関する目標
- ・ 循環経済における経済インパクトに関する目標
- ・ 循環経済における環境インパクトに関する目標

【設問】 定量目標の内容及び達成時期をご記載ください（記述式）

【例】

資源循環：

- ・ ○○におけるエコデザイン実施率△△%、2030年
- ・ ○○における再生材利用率△△%、2035年
- ・ ○○におけるリサイクル率△△%、2025年

上記設問にて選択したカテゴリごとに記載ください

環境インパクト：

- ・ ○○におけるGHG排出△△%削減、2030年
- ・ ○○における水消費量△△%削減、2040年

経済インパクト：

- ・ ○○事業における売上高△△円、2030年

【設問】 公表を予定しているサイトへのリンクをご入力ください（記述式）

https://www. ● ● ●

サーキュラーエコノミーの目標に関するフォローアップフォーマット (企業・業界団体)

【設問】目標の達成度合いを選択ください (選択式)

・0～19%、20～39%、40～59%、60～79%、80～99%、100%

【設問】目標達成に向けた取組の進捗状況を選択ください (複数選択)

・計画通りでない、一部計画通り、おおよそ計画通り、計画通り

【設問】設定している定量目標のカテゴリについて選択してください (選択式：複数選択)

- ・循環経済における資源循環に関する目標
- ・循環経済における経済インパクトに関する目標
- ・循環経済における環境インパクトに関する目標

【設問】達成した定量目標をご記載ください (記述式)

【例】資源循環：

・〇〇におけるエコデザイン実施率△△%、2030年

環境インパクト：

・〇〇におけるGHG排出△△%削減、2030年

【設問】未達成の定量目標の現状をご記載ください (記述式)

【例】環境インパクト：

・〇〇における水消費量△△%削減、2025年 (目標：2030年XX%削減)

経済インパクト：

・〇〇事業における売上高△△円、2025年 (目標：2030年××円)

【設問】公表しているサイトへのリンクをご入力ください (記述式)

https://www.●●●

サーキュラーエコノミーの目標に関する提出フォーマット (自治体)

【設問】設定している定量目標のカテゴリについて選択してください（選択式：複数選択）

- ・循環経済における資源循環に関する目標
- ・循環経済における社会インパクトに関する目標
- ・循環経済における環境インパクトに関する目標

【設問】 定量目標の内容及び達成時期をご記載ください（記述式）

【例】

資源循環：

- ・市民1人当たりの1日ごみ排出量△△g、2030年
- ・産業廃棄物の最終処分量△△t、2040年

社会インパクト：

- ・雇用創出数〇〇人、2040年

環境インパクト

- ・GHG排出△△%削減、2030年

上記設問にて選択したカテゴリごとに記載ください

【設問】 公表を予定しているサイトへのリンクをご入力ください（記述式）

https://www.●●●

サーキュラーエコノミーの目標に関するフォローアップフォーマット (自治体)

【設問】目標の達成度合いを選択ください（選択式）

・0～19%、20～39%、40～59%、60～79%、80～99%、100%

【設問】目標達成に向けた取組の進捗状況を選択ください（選択式）

・計画通りでない、一部計画通り、おおよそ計画通り、計画通り

【設問】設定している定量目標のカテゴリについて選択してください（選択式：複数選択）

- ・循環経済における資源循環に関する目標
- ・循環経済における社会インパクトに関する目標
- ・循環経済における環境インパクトに関する目標

【設問】達成した定量目標をご記載ください（記述式）

【例】 資源循環：

・市民1人当たりの1日ごみ排出量△△g、2024年

社会インパクト：

・雇用創出数〇〇人、2024年

【設問】未達成の定量目標の現状をご記載ください（記述式）

【例】 資源循環：

・産業廃棄物の最終処分量△△t、2024年（目標：2030年XXt）

環境インパクト

・GHG排出△△%削減、2024年（目標：2030年XX%削減）

【設問】公表しているサイトへのリンクをご入力ください（記述式）

https://www.●●●

サーキュラーエコノミーの目標に関する提出フォーマット (大学、研究機関、関係機関・関係団体)

【設問】①サーキュラーエコノミーに関するプロジェクトタイトルをご入力ください（記述式）

サーキュラーエコノミーの〇〇に関する実証

プロジェクトごとに記入ください

【設問】①プロジェクトの開始日をご入力ください

2025/3/31

【設問】①プロジェクトの終了日(予定日を含む)をご入力ください

2025/3/31

【設問】①公表を予定しているサイトへのリンクをご入力ください（記述式）

https://www.●●●

【設問】上記以外にも実施プロジェクトがありましたらご入力ください（記述式）

- ・プロジェクトタイトル④：〇〇
- ・プロジェクト開始日④：〇〇
- ・プロジェクト終了日④：〇〇
- ・サイトへのリンク④：〇〇

プロジェクトは①～③まで記入欄がございます。
3つ以上記入する場合は、こちらの記入欄に記載ください
プロジェクトごとにタイトル、開始日・終了日、リンクをそれぞれ記載

サーキュラーエコノミーの目標に関するフォローアップフォーマット (大学、研究機関、関係機関・関係団体)

【設問】①実施したサーキュラーエコノミーに関するプロジェクトタイトルをご入力ください（記述式）

サーキュラーエコノミーの〇〇に関する実証

プロジェクトごとに記入ください

【設問】①プロジェクトの開始日をご入力ください

2025/3/31

【設問】①プロジェクトの終了日をご入力ください

2025/3/31

【設問】①成果概要をご入力ください（記述式） ※400文字程度

本事業では〇〇。

【設問】①公表しているサイトへのリンクをご入力ください（記述式）

https://www.●●●

【設問】上記以外にも実施したプロジェクトがありましたらご入力ください（記述式）

- ・プロジェクトタイトル④：〇〇
- ・プロジェクト開始日④：〇〇
- ・プロジェクト終了日④：〇〇
- ・サイトへのリンク④：〇〇

プロジェクトは①～③まで記入欄がございます。
3つ以上記入する場合は、こちらの記入欄に記載ください
プロジェクトごとにタイトル、開始日・終了日、リンクをそれぞれ記載

- 01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント
- 02 各WGの議論状況の報告
- 03 来年度以降の新規検討テーマ
- 04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット
- 05 規程の変更**
- 06 来年度のスケジュール

サーキュラーパートナーズの規程の概要

● 第1章 総則

- 第1条（名称） ※ 「サーキュラーパートナーズ」（英語名：Circular Partners、略称：CPs）
- 第2条（目的） ※ 関係主体が一体となり、日本におけるサーキュラーエコノミーの実現に必要な施策等を検討。
- 第3条（活動概要） ※ ビジョン・ロードマップの策定、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの構築、地域循環モデルの構築 等。

● 第2章 パートナーシップの運営

- 第4条（事務局） ※ **環境省の協力を得て**、経済産業省及び委託事業者が事務局を担当。
- 第5条（総会） ※ パートナーシップの運営を円滑にすることを目的に、ガバニングボードを設置。
- 第6条（ワーキンググループ） ※ 総会の全会一致により設置。（「新産業・新ビジネス創出」のワーキンググループを設置。）**
- 第7条（会員） ※ 会員の要件、会員の実施すべき取組、パートナーシップにおける会員の活動。
- 第8条（会費及び費用） ※ 入退会費及び定期会費は徴収しない。
- 第9条（脱退） ※ パートナーシップからの脱退（自己都合、信用失墜行為等）。

● 第3章 その他

- 第10条（知的財産権） ※ 著作権等の取扱いについて。
- 第11条（個人情報） ※ 秘密情報の取扱いについて。
- 第12条（その他） ※ 規程等の改定・廃止について。

● 附則

※「サーキュラーパートナーズ 規程」は、資料5を参照

- 01 参画会員数、ロゴ、ホームページ、イベント
- 02 各WGの議論状況の報告
- 03 来年度以降の新規検討テーマ
- 04 定量目標／フォローアップの提出フォーマット
- 05 規程の変更
- 06 来年度のスケジュール**

2024年度スケジュール（想定）

	2024年			2025年
	Q1	Q2	Q3	Q4

総会

総会

2024年度は総会を半年に1回程度開催

ワーキンググループ

ビジョン・ロードマップ
検討WG

全体

2024年度はWGを四半期に1～2回程度開催

← ● →

← ● →

← ● →

← ● →

領域別

2024年度は各領域においてWGを2回程度開催

← ● →

← ● →

CE情報流通
プラットフォーム構築WG

2024年度はWGを四半期に1～2回程度開催

← ● →

← ● →

← ● →

← ● →

地域循環
モデル構築WG

2024年度はWGを四半期に1～2回程度開催

← ● →

← ● →

← ● →

← ● →

新産業・新ビジネス
創出WG

2024年度は第2四半期以降にWGを四半期に1～2回程度開催

← ● →

← ● →

← ● →